

令和8年度
国への提言・提案
(国土交通省関係分)

令和7年4月

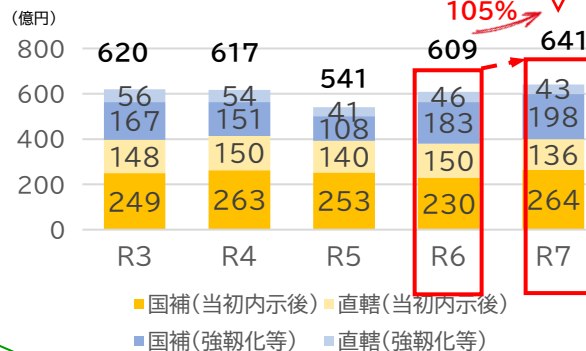


三重県

着実に進む三重県の社会資本整備

～国土強靱化予算等により整備が加速～

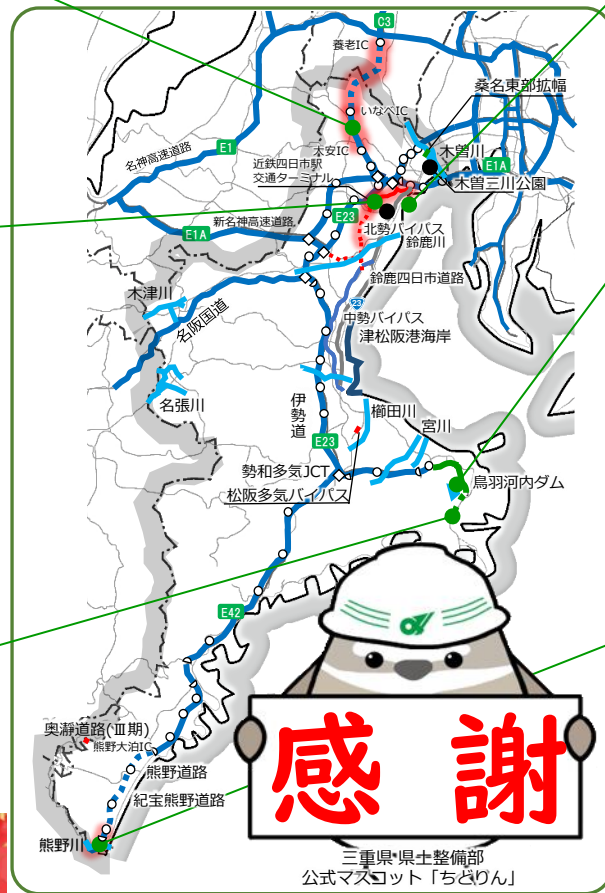
東海環状自動車道 いなべIC～大安IC間
令和7年3月29日開通



四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業
令和6年度 新規事業化



北勢バイパス 市道日永八郷線～国道477号BP間
令和7年3月16日開通



鳥羽河内ダム(補助ダム)
ダム本体工事の所要額確保



国道167号 磯部バイパス
令和7年3月23日開通



新宮紀宝道路 令和6年12月7日開通



令和6年度三重県内開通延長 29.1km
(直轄・NEXCO区間 13.0km、県管理区間 16.1km)

目 次

頁数	提言項目
1	災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進
1	防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実
2	緊急自然災害防止対策事業などの地方債の延長
2	安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
3	(道路局地図)
4	「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備
5	東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化
6	国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策(立体化・4車線化)の推進
7	国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道1号関バイパスの整備方針の検討
8	鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討
9	名神名阪連絡道路の計画の具体化
10	交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援
11	直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進
12	道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充
13	道路整備に係る個別補助事業推進への支援
14	県管理道路の整備推進への支援
15	通学路の交通安全対策推進への支援
16	ナショナルサイクルルート・GXへの支援
3	災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
17	(水管理国土保全局地図)
18	七里御浜海岸における侵食対策
19	鳥羽河内ダム建設の推進への支援
20	雲出川 直轄河川改修事業の推進
21	木曾三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進
22	熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進
23	木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進
24	木津川水系直轄砂防事業の推進
25	流域治水の取組の推進への支援

頁数	提言項目
26	気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援
27	緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援
28	河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援
29	危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進
30	土砂災害防止のためのインフラDXへの支援
31	上下水道の地震対策および老朽化対策推進、下水道の整備への支援
4	魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
32	(港湾局地図)
33	三重県の港湾脱炭素化の推進、港湾の利活用による地域活性化の支援
34	港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援
35	港湾等における放置艇対策推進への支援
36	(都市局地図)
37	国営木曽三川公園(桑名七里の渡し公園)の整備推進
38	都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援
39	緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援
40	市街地における賑わいの創出への支援
41	第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援
5	安全で快適な住まいまちづくりの推進
42	住宅・避難路沿道建築物の耐震化促進への支援
43	空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援
6	リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援
44	リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援
7	津波避難施設整備への支援の充実
45	津波避難施設整備への支援の充実
8	背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進
46	四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業の推進(北ふ頭81号耐震強化岸壁整備)
47	四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の実施
48	カーボンニュートラルポート形成にむけた支援
49	港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

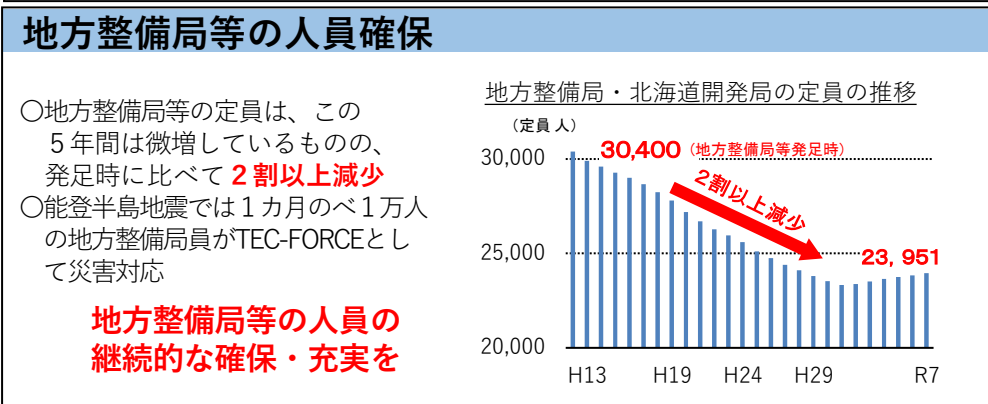
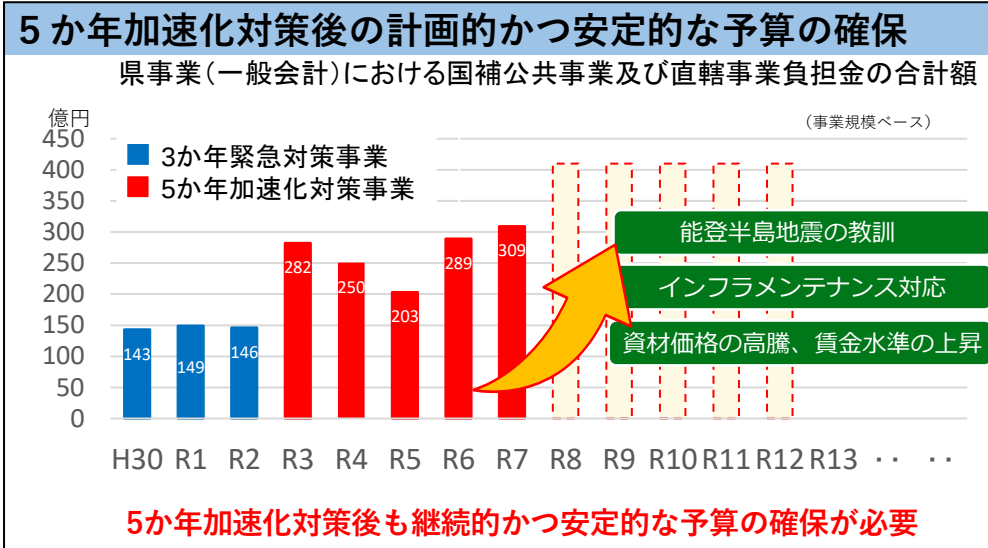
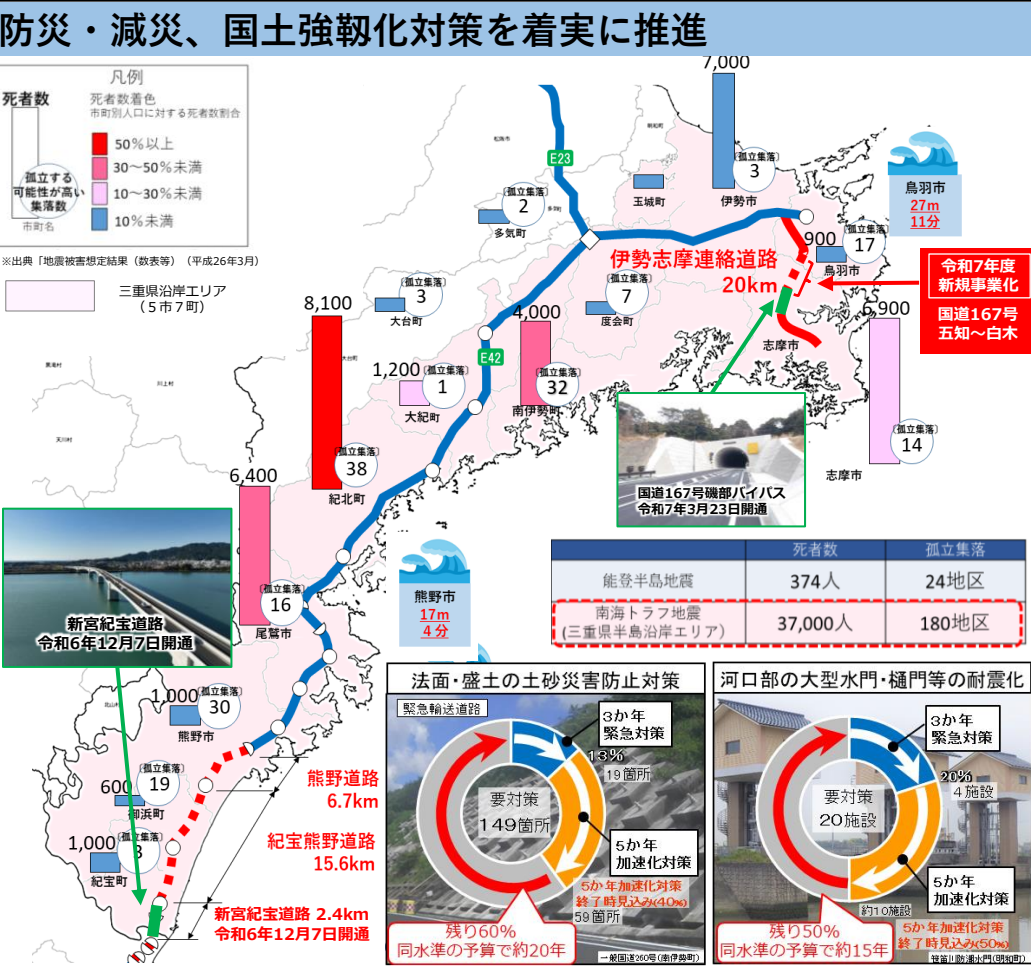
1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進

防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

- 提言
内容

1 半島地形を有し、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される当県において、令和7年6月を目途に策定される国土強靱化実施中期計画に基づき、近年の物価や人件費の高騰を加味した、**必要かつ十分な予算・財源を確保すること。**

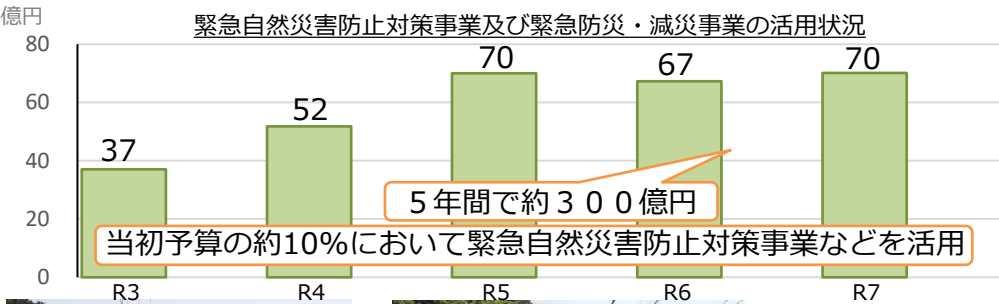
2 災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、**地方整備局等の人員の確保・充実**を継続的に図ること。



1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進 緊急自然災害防止対策事業などの地方債の延長

提言 内容	地方自治体が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、令和7年度で終了する緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業等の 地方債の延長 を図ること。
----------	--

緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業を活用し、 防災・減災、国土強靱化を推進



防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と連携して、道路法面对策を推進することにより、災害時の緊急輸送機能が確保された。

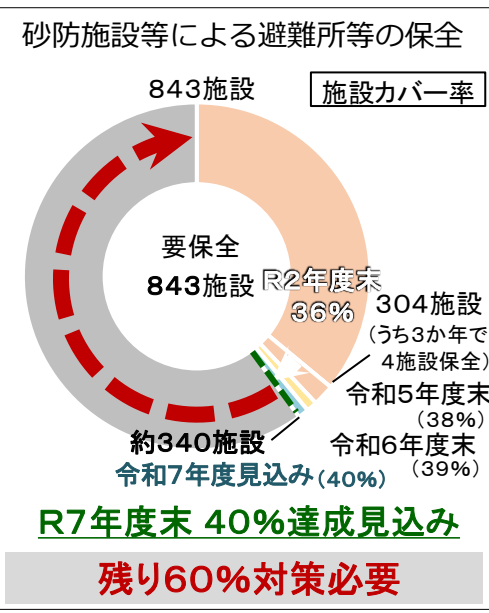
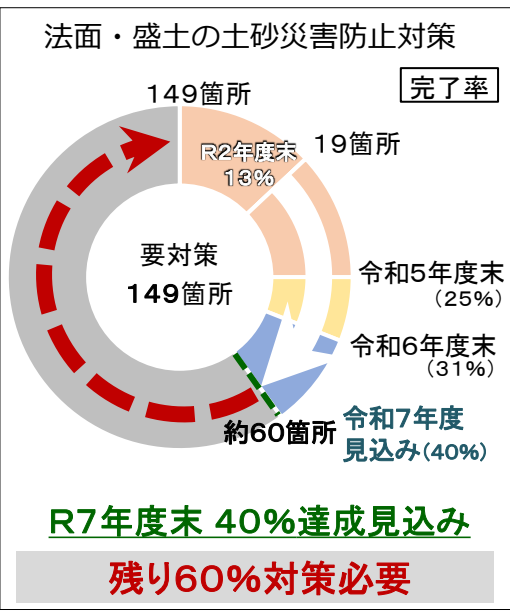


防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と連携して、橋梁の耐震化を推進することにより、大規模地震時における、緊急輸送機能が確保された。

交付金の要綱を満たさない小規模な事業において起債を活用し、国土強靱化を推進

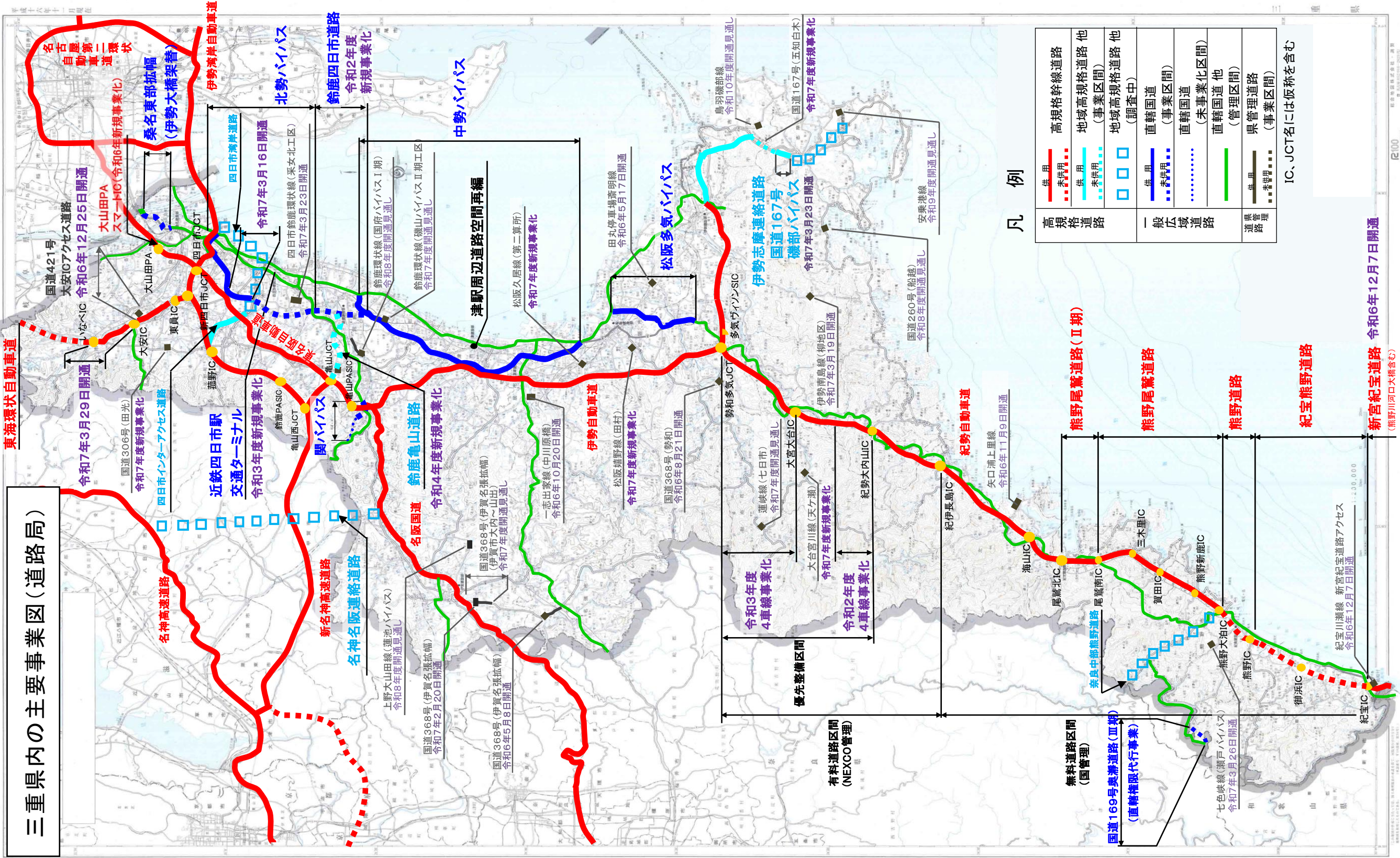
国土強靱化の推進に必要な地方債の延長

県内の国土強靱化対策は着実に進んでいるが、未だ道半ばである。引き続き強力に進める必要がある。



令和7年度で終了する**緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業**について、対策を着実に進めるため**さらなる延長が必要**

三重県内の主要事業図(道路局)



凡例

高規格道路	供用	高規格幹線道路
一般道路	未供用	地域高規格道路 他 (事業区間)
広域道路	供用	地域高規格道路 他 (事業区間)
道路	未供用	地域高規格道路 他 (調査中)
	供用	直轄国道 (事業区間)
	未供用	直轄国道 (事業区間)
	供用	直轄国道 (未事業化区間)
	未供用	直轄国道 他 (管理区間)
	供用	県管理道路 (事業区間)
	未供用	県管理道路 (事業区間)

IC、JCT名には仮称を含む

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

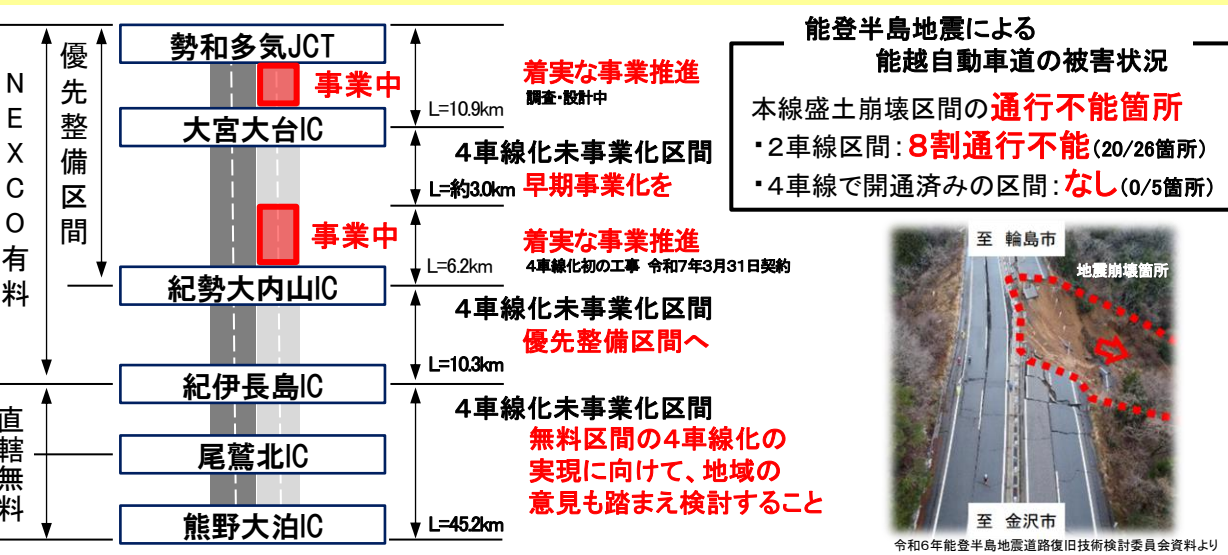
「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備

提言 内容	1	地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて 熊野道路 および 紀宝熊野道路 の整備を推進し、 紀伊半島一周高速道路を早期実現 すること。
	2	4車線化事業化区間の着実な事業推進、未事業化区間の早期事業化 を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など 安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討 すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を！



紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化早期整備を！



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化

- 提言内容

1 東海環状自動車道について、全線開通に向けて着実に整備を推進するとともに、開通見通しを早期公表すること。

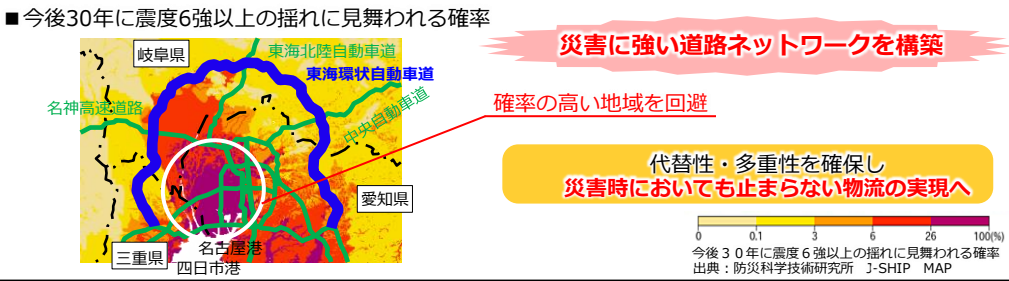
2 新名神高速道路四日市JCT～亀山西JCT間の6車線化の早期事業化を図ること。

中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道

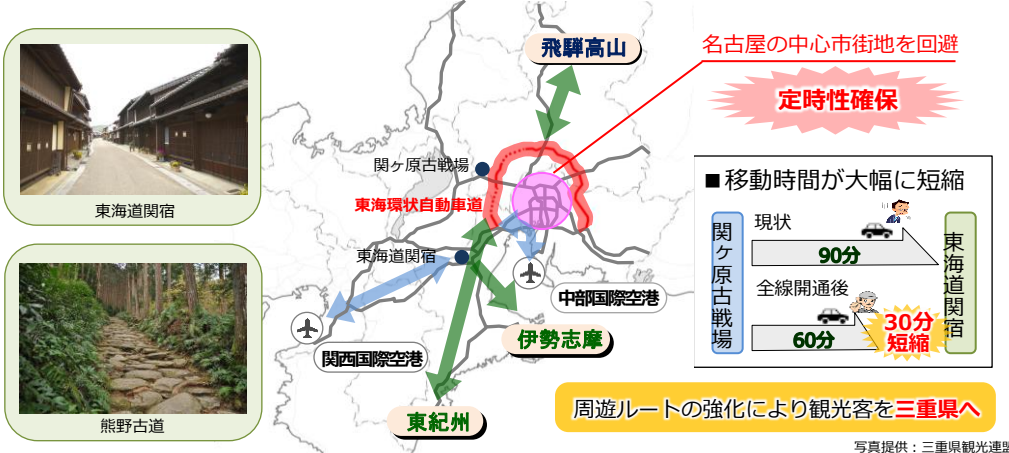
物流の効率化により、さらなる生産性向上に期待！



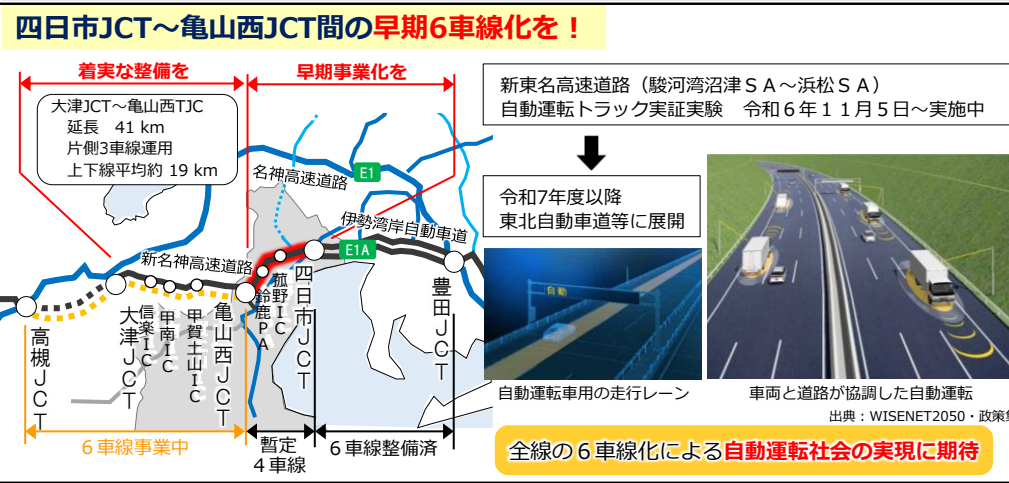
大規模災害発生時に、リダンダンシー機能を確保！



移動時間の短縮、定時性の確保により、観光交流のさらなる活性化に期待！



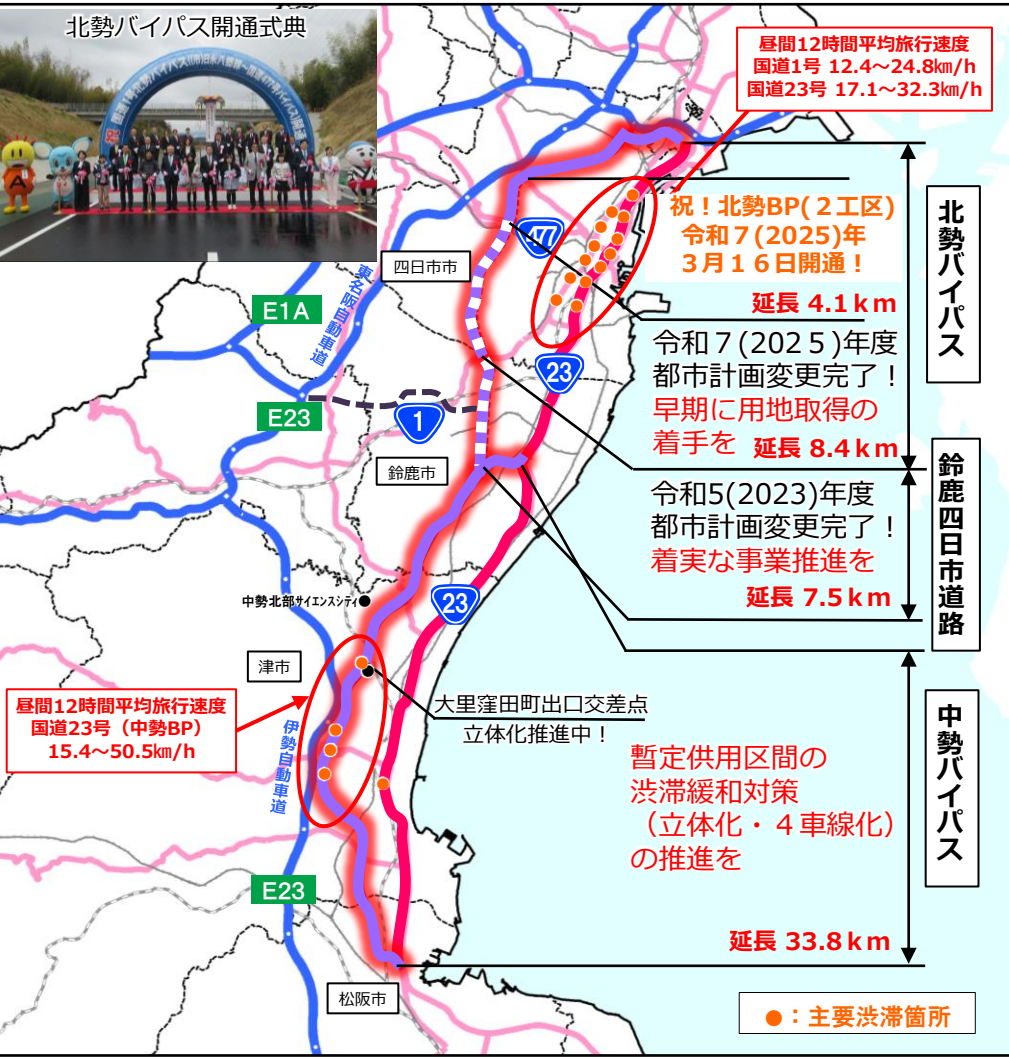
物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

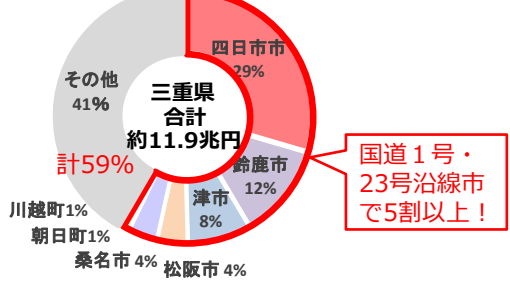
国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）の推進

提言 内容	1	国道1号北勢バイパスについて、残る区間の 用地取得に早期に着手 すること。
	2	国道23号鈴鹿四日市道路について、 着実な事業推進を図る こと。
	3	国道23号中勢バイパスについて、暫定供用区間の 渋滞緩和対策（立体化・4車線化）を推進 すること。



産業・物流活動の支援

■ 三重県製造品出荷額市町別内訳
出典：経済構造実態調査（R5）

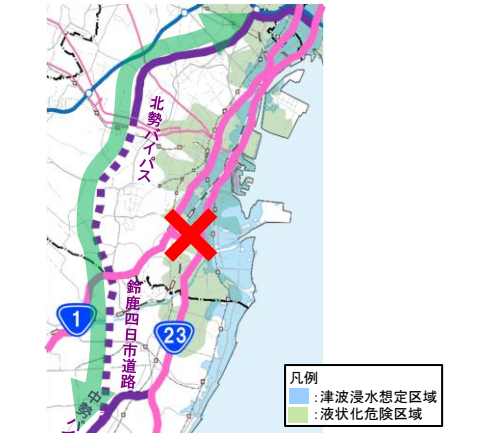


■ 渋滞状況（四日市市内）



災害に強いネットワークの構築

■ 津波浸水区域を回避したルート



社会経済活動の支障となっている渋滞解消や沿岸部の途絶リスクに備えた早期のダブルネットワーク化が必要！

中勢バイパスにおける渋滞緩和対策の推進



北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号中勢BP等で朝夕を中心に慢性的な渋滞が多発し、また、日中においても断続的な渋滞が多発

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道1号関バイパスの整備方針の検討

提言 内容	1	国道1号桑名東部拡幅の老朽化が著しい伊勢大橋の架替について、着実に 整備を推進 すること。
	2	国道42号松阪多気バイパスの朝田町南交差点立体化について、着実に 整備を推進 すること。
	3	国道1号関バイパスの 整備方針の検討 を行うこと。

物流の効率化・産業振興に大きく寄与する
国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)

重量制限解除で大幅な物流効率化を実現



本線の下部工（17基）が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工製作・架設中）
着実な整備推進を！

朝田町南交差点の立体化で企業の生産性向上に寄与する
国道42号松阪多気バイパス

既開通区間の渋滞を解消



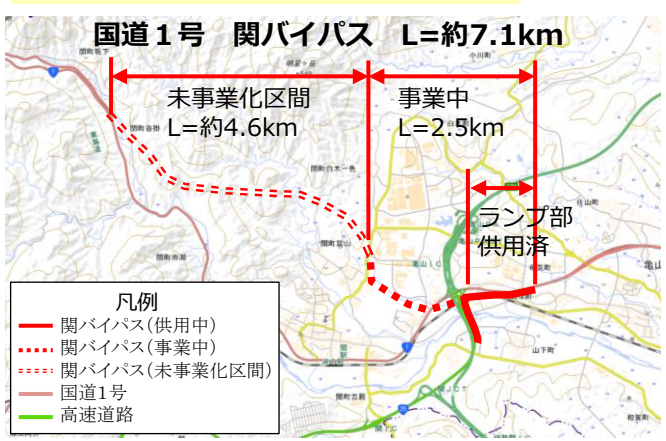
着実に整備が進む橋梁工事

②朝田町南交差点付近

全22基中21基の下部工が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工架設中）
着実な整備推進を！

適切な交通機能の分担を図るとともに道路交通安全にも
寄与する国道1号関バイパス

未事業化区間も含めた事業展開を検討

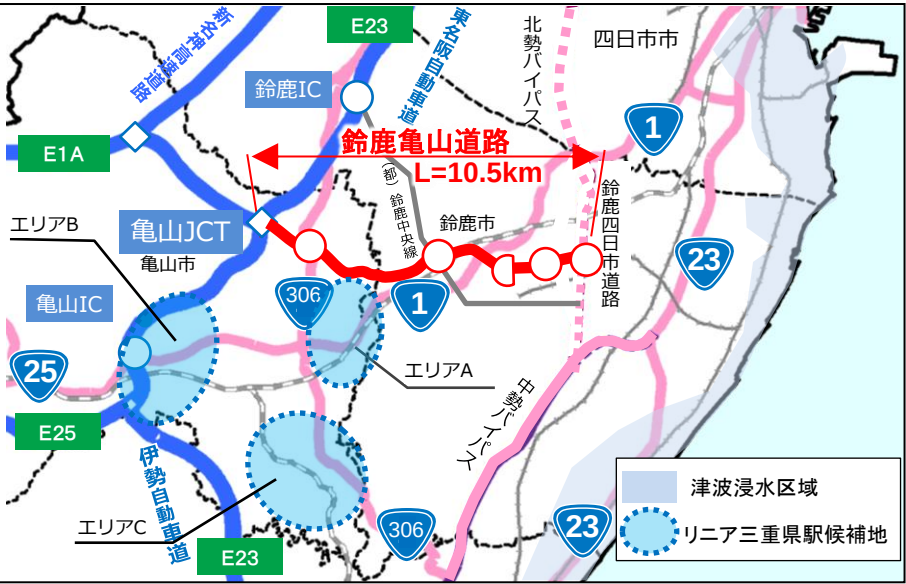


リニア開通を見据え交通量の増加や交通形態の変化
が見込まれるなか地域の交通課題解消に向け
整備方針の検討を！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討

提言 内容	1	鈴鹿亀山道路について、早期整備等のため 十分な予算を確保 すること。
	2	リニア三重県駅開業を見据えた 鈴鹿亀山道路整備 のため、 亀山JCT部を含めた一連区間 について 早期整備のための必要な支援を検討 すること。



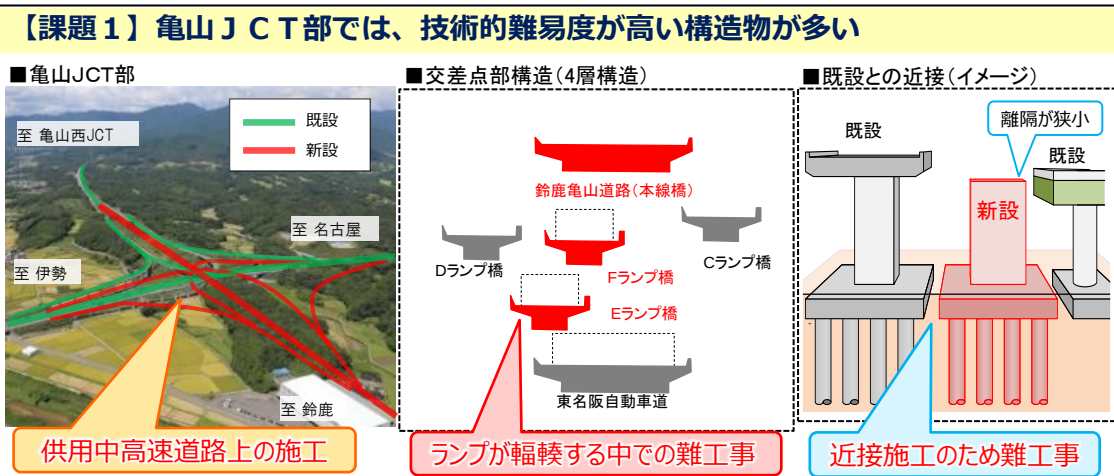
整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】

- ・鈴鹿市街地から亀山JCTまで **40分⇒15分（約25分短縮）** ※混雑時

【防災機能の向上】

- ・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水が想定されるが、高速道路から沿岸部へのルート確保で、**迅速な復旧・復興が可能に！**

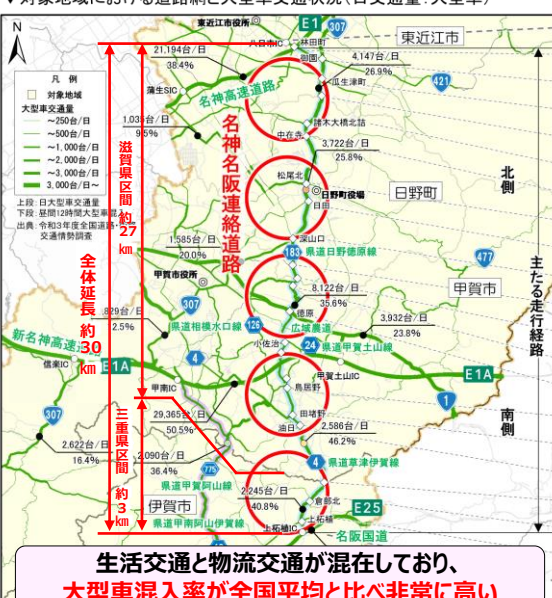


提言
内容

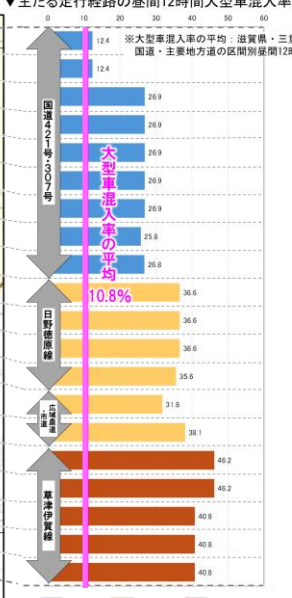
名神名阪連絡道路について、着実な構想段階PⅠの実施を支援するとともに、連携して計画の具体化を図ること。

交通安全の確保および物流の効率化

▼対象地域における道路網と大型車交通状況(日交通量・大型車)



▼主たる主行経路の民間10社間土刑市況3年

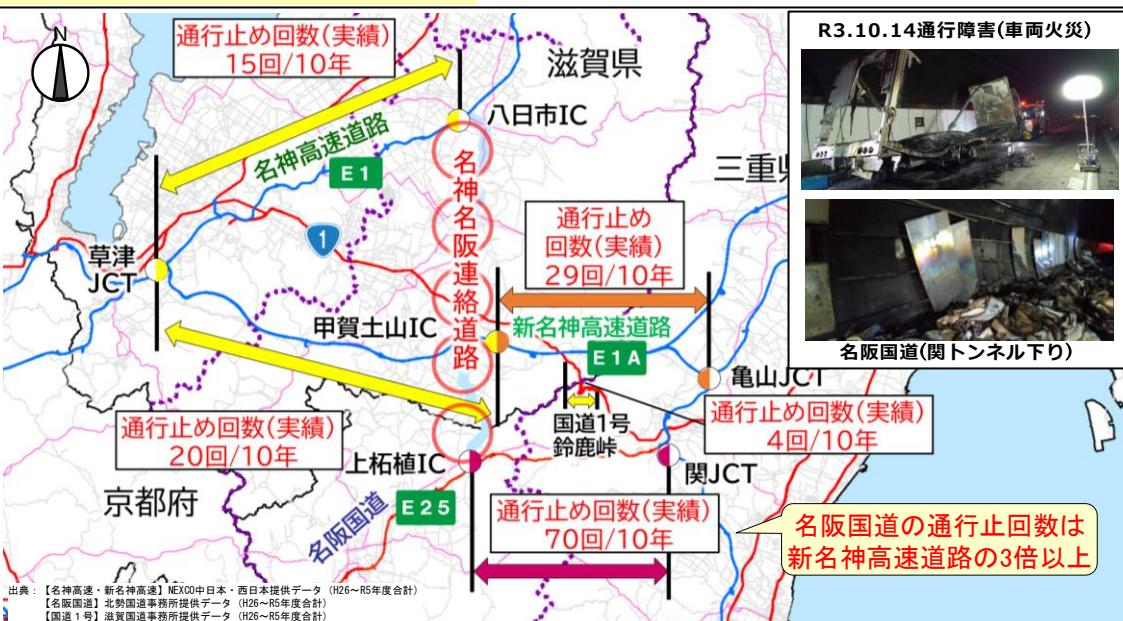


強靱な物流ネットワークの構築



強靱な物流ネットワーク構築のため、名神名阪連絡道路が必要！

高規格道路のリダンダンシーの確保



計画の具体化に向けた取組

■ 第 1 回有識者委員会

令和4年11月16日開催



【主な議事】

- 地域特性と道路交通課題の整理
- 政策目標（案）の検討
- 構想段階 P I の進め方

■第2回有識者委員会

■第2回有識者委員云
令和6年11月22日開催



【主な議事】

- 意見聴取の結果
- 早期の効果発現に向けた提案
- 今後の進め方

■ 今後

◆ 優先整備区間や機能
・ 役割などの整理

計画の具体化

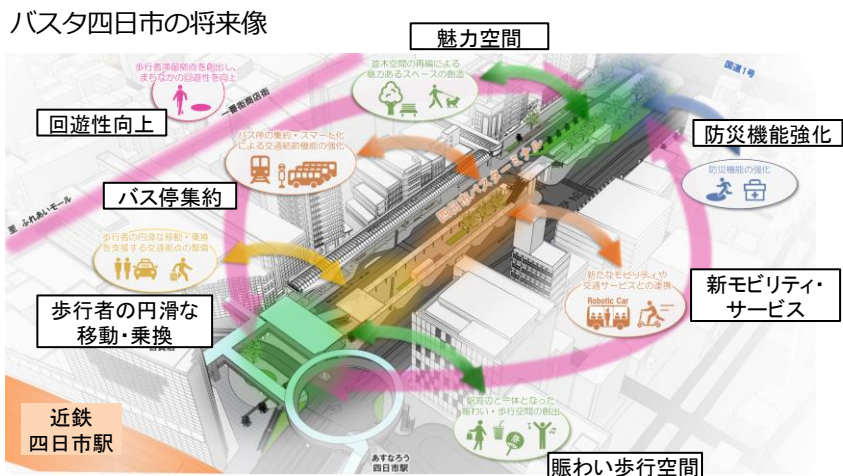
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

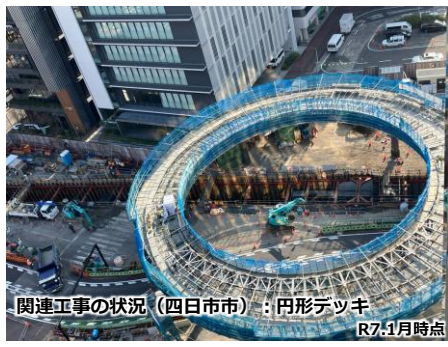
提言内容	1 豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる 主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援 を行うこと。 2 バスタ四日市 の 事業推進 を図るとともに、 津駅周辺 については、バスタプロジェクトの 早期ステップアップ を行うこと。
------	---

バスタ四日市

2027年リニア東京・名古屋間の開業を見据えてバスタ四日市の**早期整備**を！

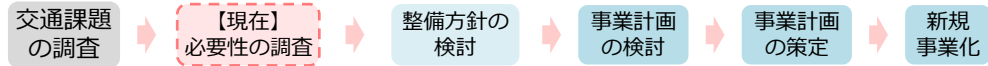


R6.3にE C I方式で工事契約し工事推進中！



津駅周辺道路空間再編

バスタプロジェクトの新規事業化に向け「**早期ステップアップ**」を！



令和6年度 津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）の中間報告
令和7年度 ビジョンの策定に基づき、交通拠点の機能強化を踏まえバスタプロジェクトの早期ステップアップを！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進

提言 内容	1	大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路に指定されている 直轄国道の無電柱化を推進 すること。
	2	直轄国道において 舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化 のため、 十分な予算を確保 すること。

直轄国道における無電柱化の推進

■能登半島地震における被害状況
出典：北陸電力送配電HP

【無電柱化実施箇所】
車両通行に支障なし！
迅速な救助活動等が可能！

無電柱化実施箇所（七尾市）

出典：国土交通省HP

■三重県内の直轄国道における無電柱化事業箇所図

- 国道1号（四日市市）
 - ・茂福電線共同溝
 - ・富士電線共同溝
 - ・四日市海蔵電線共同溝
 - ・四日地新正電線共同溝
- 国道23号（鈴鹿市）
 - ・白子電線共同溝
- 国道23号（津市）
 - ・津栗真電線共同溝
 - ・津垂水電線共同溝
- 国道2号（尾鷲市）
 - ・尾鷲電線共同溝
- 国道23号（伊勢市）
 - ・伊勢宇治浦田電線共同溝
 - ・伊勢南電線共同溝

三重県緊急輸送道路ネットワーク図（R7.2）を加工

三重県内の直轄国道における無電柱化計画路線（緊急輸送道路） 合計56.69km

無電柱化の着実な整備促進により、災害に強い道路へ

緊急輸送道路の防災性能向上のために、
直轄国道における無電柱化事業の着実な推進を

直轄国道における舗装修繕の推進

■三重県と全国の直轄国道における大型車交通量の比較
令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査 集計結果より 24時間平均交通量（台・方向/日）

項目	交通量（台・方向/日）
全国平均一般国道（直轄）	1,326
三重県平均一般国道（直轄）	2,886
名阪国道平均一般国道25号	12,552

約2倍

約9倍!

舗装の損傷状況（名阪国道）

舗装の損傷状況（名阪国道）

道路沿いに草が繁茂

草の繁茂状況（名阪国道）

一般国道25号（名阪国道）をはじめ、県内の直轄国道において全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数存在

良好な走行環境を維持できるよう計画的な舗装修繕を

直轄国道の維持管理の強化のため、
十分な予算確保を

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充

- 提言内容

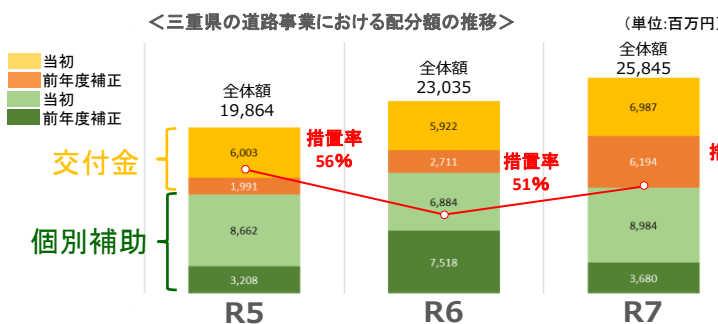
1 地方が真に必要なとする道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること。

2 短期集中的に多額の投資が必要となる大規模構造物を伴う道路整備を安定的に推進するため、**個別補助制度の要件を拡充**すること。

道路整備の推進に必要な予算の確保

○個別補助事業、交付金事業の現状

▷当初及び補正予算(国土強靱化予算)の配分があるが、継続箇所、また要望路線が多数あるため、**予算措置率が5割程度**



▷道路整備に対するさまざまなニーズに対応していく必要がある

広域道路ネットワークへのアクセス強化

国道306号 鈴鹿亀山道路 (鈴鹿市～亀山市)

新名神高速道路

東名阪高速道路

※完成イメージ

①

観光地へのアクセス強化

国道167号 (五知～白木) (志摩市～鳥羽市)

②

工業団地等へのアクセス強化

国道368号 (伊賀名張拡張) (伊賀市)

③

交差点改良による渋滞緩和

松阪第2環状線 (松阪市)

④

すれ違い困難箇所の解消 (2車線整備)

国道311号 (南母広堀Ⅱ期1区) (熊野市)

⑤

すれ違い困難箇所の解消 (待避所整備)

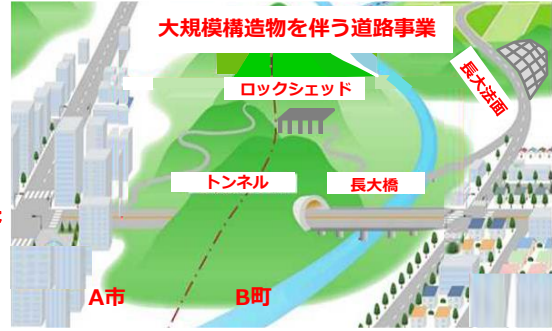
打見大台線 (大紀町～大台町)

⑥

⇒ 道路整備を長期安定的に推進するために必要な予算を確保すること

個別補助制度の拡充

トンネルや長大橋、長大法面等といった**大規模構造物の整備**には、**短期間で多額の予算が必要**



安定的な整備推進と、早期に効果を発現するため個別補助事業による予算措置が必要

交付金事業にて整備を進める大規模構造物を伴う道路整備

【防災・安全交付金】

国道368号(仁柿峠BP)

事業延長 3.9km

全体事業費 約193億円

⑦

【防災・安全交付金】

国道280号(東宮河内)

事業延長 1.8km

全体事業費 約36億円

⑧

【防災・安全交付金】

国道422号(下地志子)

事業延長 1.8km

全体事業費 約45億円

⑨

【防災・安全交付金】

国道368号(上長瀬)

事業延長 2.0km

全体事業費 約25億円

⑩

⇒ 大規模構造物について、個別補助制度の要件を拡充すること

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備に係る個別補助事業推進への支援

提言 内容	1 地域の課題解決に向け、「 道路メンテナンス事業補助 」「 踏切道改良計画事業補助 」「 土砂災害対策道路事業補助 」の推進に必要な 予算を確保 すること。
	2 「 土砂災害対策道路事業補助 」について、砂防事業との連携に限らず実施できるよう、 採択要件を緩和 すること。

道路メンテナンス事業補助

2 巡目点検結果〔橋梁〕

〔令和元年度から令和5年度〕



1巡目点検から2巡目点検の5年間でⅠ・Ⅱ判定からⅢ・Ⅳ判定に遷移した橋梁の割合**5%** (全国平均3%)

2 巡目点検結果〔トンネル〕

〔令和元年度から令和5年度〕



【健全度Ⅱ】損傷が軽微なうちに補修をおこなう「**予防保全型**」への早期転換に向けた老朽化対策の推進が必要

Ⅲ判定施設の措置状況

着手済128橋

未着手75橋

(令和6年3月末時点)

Ⅲ判定施設の措置状況

着手済25箇所

未着手26箇所

(令和6年3月末時点)

支承取替・橋梁塗装



国道166号 畑井橋 (松阪市)

覆工の断面補修



県道御浜北山線 札立トンネル (熊野市)

塗装塗替え



県道赤目掛線 木戸口橋 (名張市)

漏水対策



国道311号 風伝トンネル (御浜町)

【健全度Ⅲ】

現状は、損傷が深刻化してから大規模な補修をおこなう「**事後保全型**」となっている

踏切道改良計画事業補助

三重県法指定踏切実施状況 (道路管理者対応踏切 23箇所)

(令和7年4月1日時点)

対策済み 13箇所	踏切改良計画事業補助で事業中 4箇所	迂回案内看板などの対策を実施中 2箇所	改良方法検討中 4箇所
--------------	-----------------------	------------------------	----------------

踏切改良計画事業補助を活用して踏切拡幅



大谷踏切 (津市)

令和7年度新規事業箇所



第二算所踏切 (松阪市)

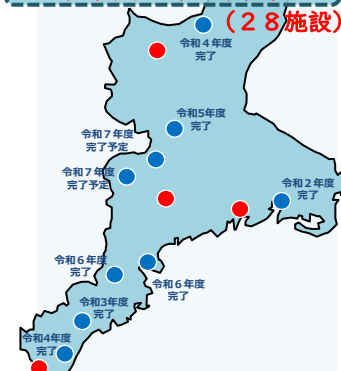
土砂災害対策道路事業補助

全体計画 13箇所

完了済9箇所

事業実施中4箇所

(28施設)



事業実施中



大台町



紀宝町



大台町



紀宝町

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 県管理道路の整備推進への支援

提言 内容	1 能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に 高盛土と集水地形箇所の調査及び対策 を 重点的に推進 するために必要な 予算を確保 すること。
	2 緊急輸送道路など 防災上重要な道路における舗装修繕 を 推進 するために必要な 予算を確保 すること。

能登半島に類似する三重県の半島沿岸エリア

○三重県は南北に長く半島を有するなど能登半島地域と地理的条件が類似
○三重県の半島沿岸エリアでは、3.7万人の死者、180地区の集落の孤立が想定される。

凡例

死者数
死者数割合
高知人口に対する死者割合
50%以上
30~50%未満
10~30%未満
10%未満

孤立する可能性が高い集落数
市町村

三重県半島沿岸エリア（5市7町）

尾鷲市 熊野市 紀宝町 新宮市 紀伊町 御浜町 紀伊町

熊野道路 6.7km
紀宝熊野道路 15.6km
新宮紀宝道路 2.4km
(令和6年12月7日開通予定)

一般県道 九鬼港線
一般県道 小船紀宝線

⇒孤立する可能性が高い集落へのアクセスルートの強化が必要

能登半島地震を踏まえた盛土の緊急調査・対策の実施

能登半島地震発生

盛土構造に大きな被害

南海トラフ地震による大規模被災を懸念

盛土のり面の点検について能登半島地震を踏まえた

【令和6年7月18日】
（事務連絡）

盛土の机上調査を実施能登半島地震を踏まえた

緊急輸送道路49箇所において現地調査が必要

【令和6年12月末時点】

詳細調査

重点監視

対策工

<法面・盛土対策予算の推移>

年度	当初予算 (百万円)	前年度補正予算 (百万円)	措置率 (%)
R3配分	260	639	71%
R4配分	313	186	22%
R5配分	362	68	27%
R6配分	302	28	19%

⇒ **高盛土と集水地形箇所の調査及び対策を重点的に推進**するための**予算を確保**すること

防災上重要な道路における舗装修繕の推進

<舗装修繕予算の推移>

年度	当初予算 (百万円)	前年度補正予算 (百万円)	措置率 (%)
R3配分	1,738	158	69%
R4配分	281	154	14%
R5配分	42	17	5%
R6配分	120	17	2%

⇒**防災上重要な道路における舗装修繕を推進**するために必要な**予算を確保**すること

県道の状況（志摩市）

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 通学路の交通安全対策推進への支援

提言 内容	通学路等の交通安全対策を強力に推進するために必要な 予算を確保 すること。
----------	--

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

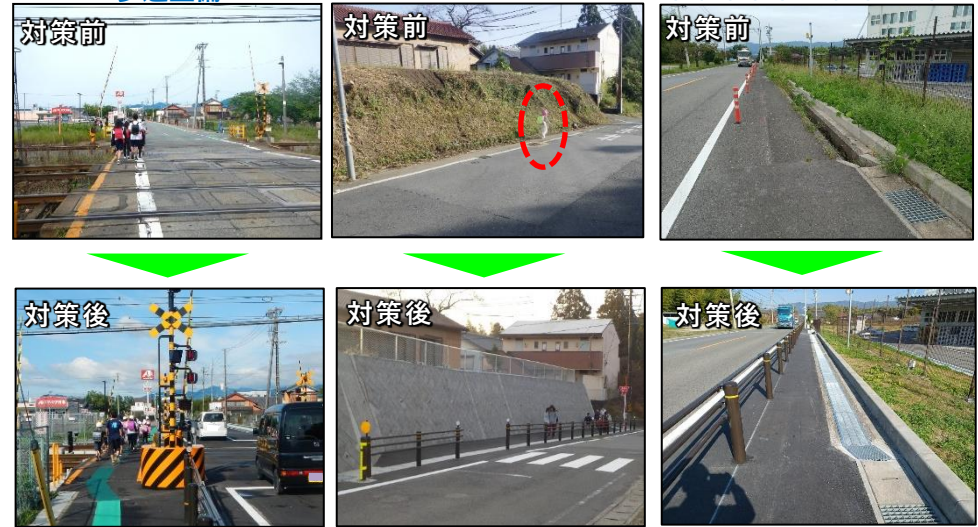
通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、「個別補助事業」や「防災・安全交付金」を活用し、P D C Aサイクルで継続的に対策を推進中

対策イメージ

歩道整備

歩道整備

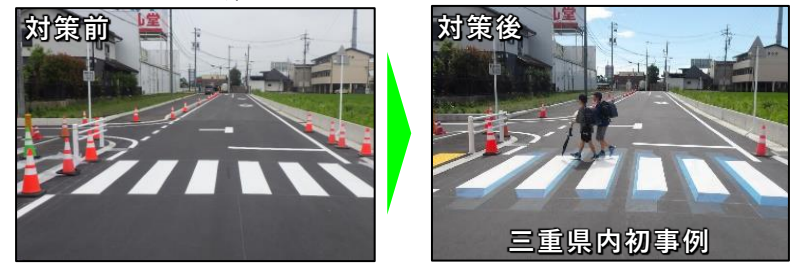
防護柵設置・側溝蓋掛け



	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度～
通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所（県管理道路）	104箇所完了	76箇所完了	集計中	
当年度完了箇所数	121箇所+125箇所=246箇所（新規）	142箇所+143箇所=285箇所（新規）	209箇所+新規	
全体箇所数	継続	継続	継続	

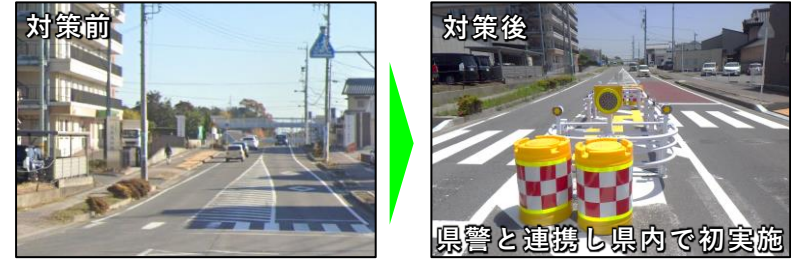
交通安全に資する付加的強化による対策

立体にみえる横断歩道



ドライバーに注意と減速を促すため、立体的に浮き上がって見える横断歩道

二段階横断歩道



信号のない横断歩道中央に交通島を設け児童及び高齢者等が安心して横断可能

踏切道における誘導表示



踏切内にも順次設置

引続き命と暮らしを守るインフラ再構築と生活空間の安全確保を！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 ナショナルサイクルルート・GXへの支援

提言 内容	1	ナショナルサイクルルートの環境整備 を推進するため、必要な 予算の支援と拡充 を図るとともに 観光誘客 に向けた PR を国内外に強力に展開すること。
	2	トンネル照明のLED化 を推進するため、必要な 予算の確保 を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備を推進

太平洋岸自転車道 (Pacific Cycling Road)

- 延長：1,487 km (三重県内延長 300 km)
- 三重県内起終点
：鳥羽市 (鳥羽港) ～ 紀宝町 (新熊野大橋)

県管理区間L=約200km
直轄区間L=約100km

**NCR沿線の5市6町で
自転車活用推進計画を
策定済**

・情報発信
三重県のPR活動
観光誘客に向けたPRを！

・受入環境整備
サイクルステーション整備
設置事例
県道鳥羽阿児線 (通称パールロード)

・走行環境整備 (重点配分)
通行帯拡幅整備
案内看板整備
予算の重点支援を！

・景観環境整備 (交付金対象外)
景観形成
防草対策
雑木を伐採すれば優れた景観を眺望できる
安全な走行空間の確保
交付金対象の要件拡大を！！

トンネル照明のLED化を推進

県管理トンネル
総延長L=56,115m

LED化実施済延長 L=30,560m (54%)
LED化未実施延長 L=25,555m (46%)

※照明灯を有するトンネル延長
令和6年度末時点

ナトリウム灯照明

トンネル照明のLED化

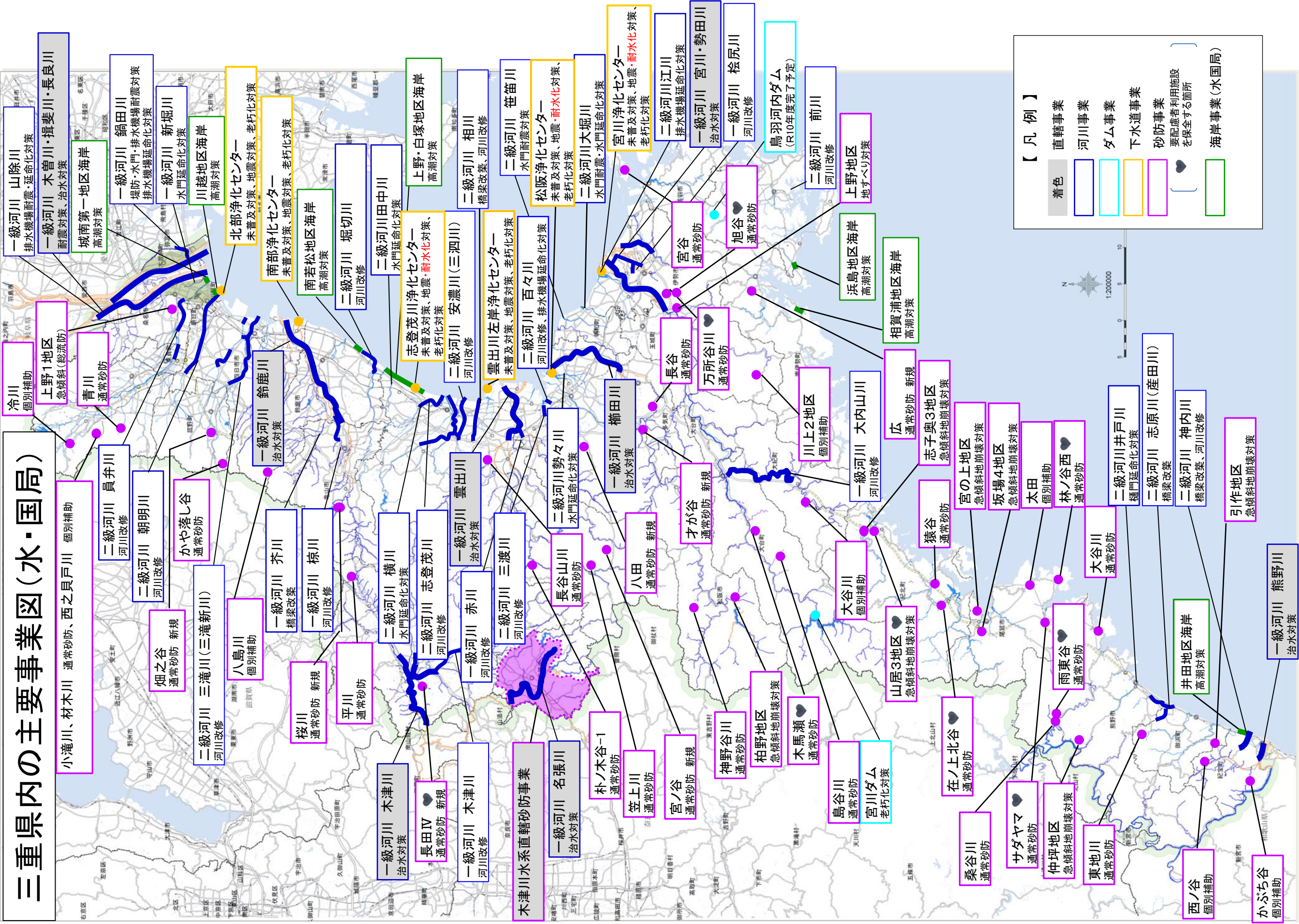
トンネル照明のLED化による
CO₂排出量の削減目標

照明タイプ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	削減率
H30 (ナトリウム灯)	1590	-
R6 (LED化)	1058	34%削減
LED化完了 R14年度	680	57%削減

※：トンネル照明のLED化は
平成30 (2018) 年度から実施

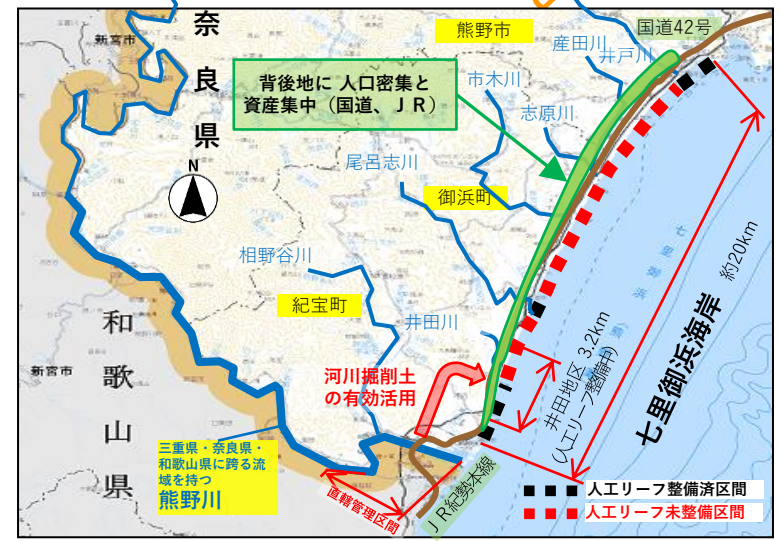
・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を
計画的に進めるため、**予算の確保を！**

三重県内主要事業（水・国・国）



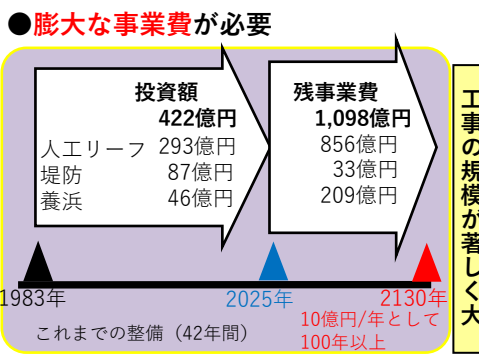
3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 七里御浜海岸における侵食対策

- 提言内容
- 1 **七里御浜海岸**の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を**直轄事業化**すること。
 - 2 効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、**技術的な支援を継続**して行うこと。
 - 3 **七里御浜海岸**への土砂供給の体制を確立するため、**熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）を早期に作成**すること。



七里御浜海岸の課題

- 砂浜の侵食により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
- 被災リスクが増加
平成以降に7度も被災



- 流砂系全体での対策が必要
砂浜の侵食に対して海岸だけで対応していくのは限界がある

課題解決に向けた検討



（三重県） 港湾周辺のサンドバイパス R4.2～ 3.5万㎡	（直轄） 河川からのサンドバイパス H25～ 86.3万㎡
-----------------------------------	----------------------------------

R4	港湾施設の配置変更、抜本的な沖合移設等の対策、サンドバイパス、サンドリサイクル等の検討 勉強会4回開催
R5～6	港湾の影響、土砂の供給・移動の機構（シミュレーション）を踏まえたより効果的な侵食対策施設の検討 R5.12 第5回勉強会開催 R6.2 学識者ヒアリング R6.7 第6回勉強会開催 R6.7～9 学識者ヒアリング R6.12 市町に対して勉強会の内容を情報共有
R7～	市町が参画する検討会（仮）へ移行 整備の促進、養浜材の確保について関係機関と協議・検討を進める

直轄事業の要件を満たしている（海岸法第六条）

技術的な支援が必要

高度な知識

総合土砂管理の取り組み

R5.7	総合土砂管理専門部会設置 （熊野川の総合的な治水対策協議会内）
R6.1	第1回総合土砂管理専門部会開催
R6.7	総合土砂管理専門部会担当者会議開催

持続可能な海岸
侵食の抑制

熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）の早期策定が必要

海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、**直轄事業化**が必要

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
とばこうち
鳥羽河内ダム建設の推進への支援



提言
内容

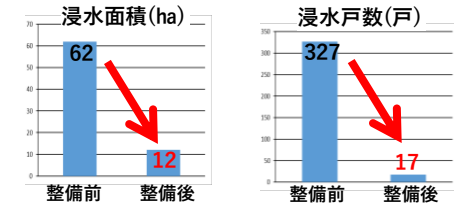
鳥羽河内ダム（県管理）の令和10（2028）年度完成に向けて、必要な予算を確保すること。

鳥羽河内ダム建設事業

令和10(2028)年度の完成に向けて事業推進中（全体事業費274億円）



<目標> 治水安全度の向上



鳥羽河内ダムの完成により
治水安全度が大きく向上！
地域の浸水被害を軽減！！

<背景> 頻発化・激甚化する豪雨災害



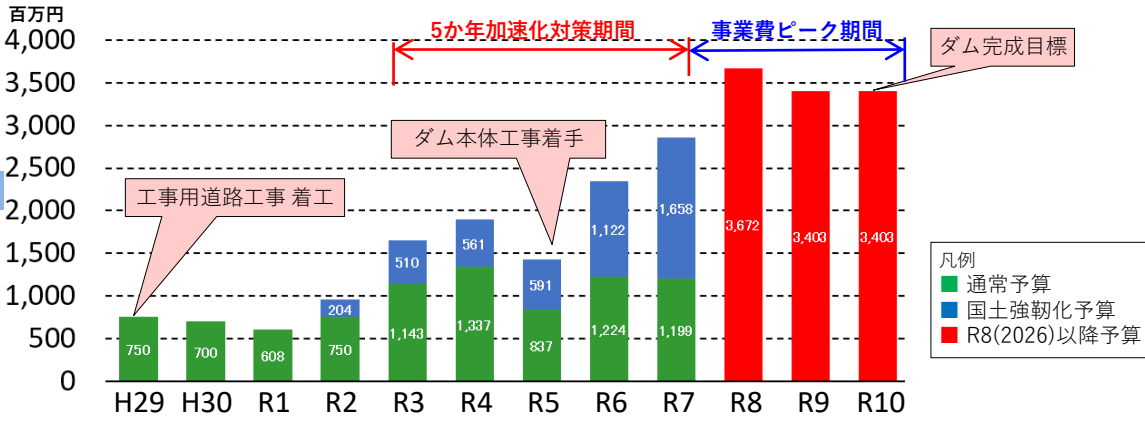
- 平成27(2015)年9月9日の台風第18号では床下浸水8戸、床上浸水1戸の被害
- 令和5(2023)年6月2日 鳥羽市で過去最高の481mm/日の記録的大雨発生 鳥羽河内川流域でも数年に1回、浸水被害が発生

<取組状況> 令和10年度の完成に向けてダム本体工事を実施

- 令和5(2023)年10月から本体工事に着手し、令和10(2028)年度の完成に向けて取り組んでいく

<課題> 「国土強靱化実施中期計画」による予算の確保

- 令和8(2026)年度以降、ダム本体工事に約100億円が必要
➢ 5か年加速化対策期間後にダム本体工事の事業費がピークを迎えるため、引き続き国土強靱化実施中期計画による予算確保が必要。

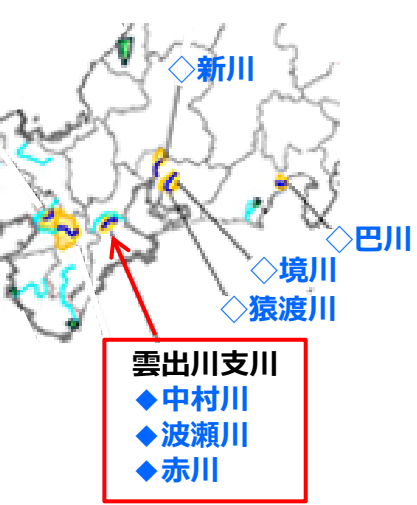


3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

雲出川 直轄河川改修事業の推進

提言 内容	雲出川本川の直轄河川改修事業とあわせて、支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業を加速化すること。また、県が実施する赤川について、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算を確保すること。
----------	---

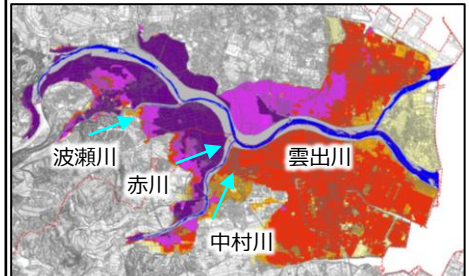
特定都市河川の指定



雲出川支川
◆中村川
◆波瀬川
◆赤川

- 令和5(2023)年3月、雲出川支川の中村川・波瀬川・赤川を特定都市河川・特定都市河川流域に指定
- 令和3年の法改正以降中部地方整備局管内で初の指定

洪水時の浸水状況 (平成26年8月洪水)

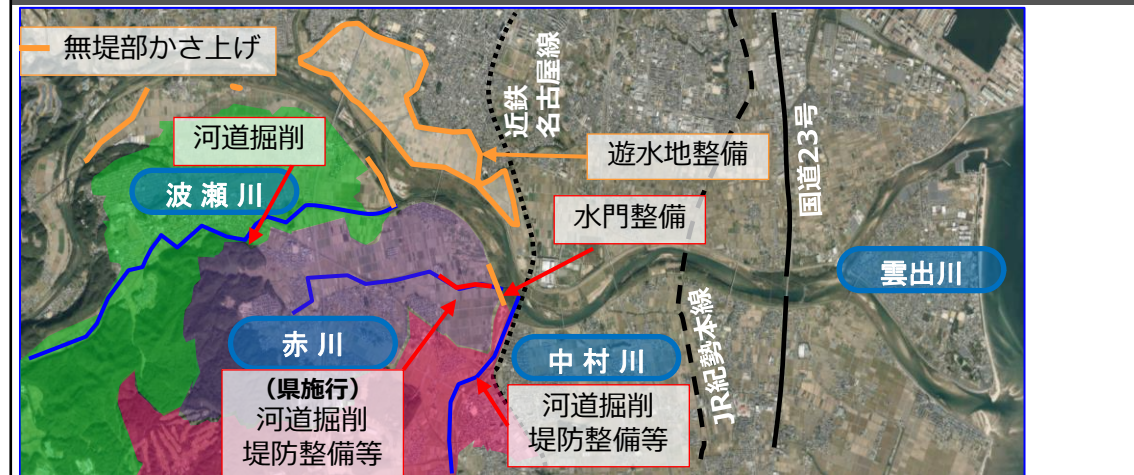



国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ

【現状】

- 雲出川の中流部は無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生
- 特に平成26年は家屋浸水が発生

雲出川中流部及び支川中村川・波瀬川・赤川の整備箇所

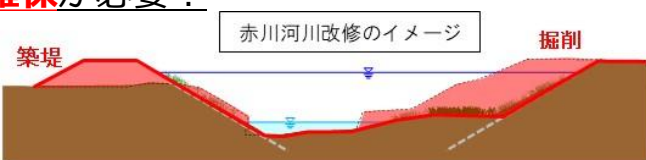


- 令和6(2024)年6月
中村川・波瀬川・赤川流域水害対策計画を策定

【課題等】

- 家屋浸水被害を解消するため、**雲出川直轄河川整備事業**による水門及び遊水地等の整備と合わせて、**支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業の加速化**が必要！
- 県が**支川赤川の整備**を一体的に進めるため、**特定都市河川浸水被害対策推進事業予算の確保**が必要！

令和7年度から、赤川において特定都市河川浸水被害対策推進事業に着手！！



赤川河川改修のイメージ

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進

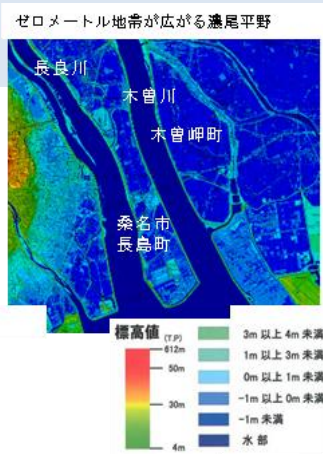
提言 **木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川**の直轄河川改修事業について、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定するとともに、引き続き重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木曽三川

(木曽川、長良川、揖斐川)

- 【現状】**
- 国内最大の**海拔ゼロメートル地帯**
 - 観光施設や**生産拠点**が多数立地
 - 国土強靱化計画による耐震対策を実施中

- 【課題等】**
- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は80%！
 - 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び**我が国の社会経済への影響は甚大**
 - 切迫する南海トラフ地震に備え、**堤防耐震対策のさらなる推進が必要**



宮川水系勢田川

- 【現状】**
- 平成29(2017)年台風第21号による被害は、甚大
- 死者1名
床上浸水409棟
床下浸水670棟

- 勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 松尾川排水機場ポンプ増強工事に着手 (R4.6)

- 【課題等】**
- 松尾川流域の浸水被害を軽減するため「**松尾川排水機場ポンプ増強工事**」の**早期完成を！**



鈴鹿川・櫛田川・宮川

- 【現状】**
- 鈴鹿川水系は、国内有数の石油コンビナート等を有する産業集積地
 - 櫛田川水系・宮川水系は斎宮跡・伊勢神宮等歴史遺産が数多く存在
 - **人口 約75万人(県内の44%)、製造品出荷額 約5.6兆円(県内の53%)**
- 【課題等】**
- 被害を軽減するため、**治水対策(河道掘削・堤防整備等)のさらなる推進・鈴鹿川本川における頭首工の統合の早期着手を！**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

提言 内容	1 熊野川 の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき 河道掘削等の推進 を図ること。 2 総合土砂管理専門部会において、 七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期に作成 すること。 3 既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けるとともに、濁水の長期化を抑制する取組を推進 すること。
----------	---

治水対策・総合土砂管理の推進

現状

気候変動の影響により水災害が頻発化・激甚化

平成23年紀伊半島大水害で熊野川で計画を大きく上回る24,000m³/sの洪水により、甚大な浸水被害が発生！

令和元(2019)年の台風第10号及び令和5（2023）年の台風7号では相野谷川（高岡地区）で計画高水位超過！

令和3（2021）年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定

平成23年紀伊半島大水害

熊野川
成川地区における堤防越水による浸水

令和元(2019)年台風第10号

相野谷川（紀宝町）

基本高水流量の変更
19,000m³/s → 24,000m³/s

取組内容

- 整備計画に基づいた**河道掘削**
- 熊野川の総合的な治水対策協議会において、整備計画に基づく**持続可能かつ総合的な土砂管理を実現するための「総合土砂管理専門部会」**を令和6年1月に設置

課題

- 河川整備計画の河道目標流量に対し、流下能力が不足しており、河道掘削による流下断面の増大が必要
- **河口部河道掘削の一層の推進が必要！**
- 総合土砂管理の取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」の**早期作成が必要！**

河口部の河道掘削箇所

熊野川河口部

既存ダム等の洪水調節機能強化による洪水軽減対策

現状

■ 治水協定（令和2年5月）の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となり、さらなる治水効果が見込まれる。

課題

- 既存ダムを活用した治水機能の強化がより一層求められており、**効果的な運用、予測精度の向上、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進！**
- 既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に**河川整備計画への位置付けが必要**

濁水対策の推進

現状

- **熊野川の総合的な治水対策協議会**において関係者が連携して、**濁水の発生を抑制する対策を実施中**
- ① **崩壊地対策と河道への土砂流出防止**（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
- ② **河道内堆積土砂撤去**（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発㈱）
- ③ **ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更**（電源開発㈱）

課題

- 目安の濁度20以上の日数が、災害前と同程度まで低減しているが、引き続き**流域対策やダムの運用改善を継続し、災害前と同程度の濁度の維持に努めることが必要**

濁度20以上の日数（熊野川右岸南松杖）
※10月から翌年の9月までの日数

年度	濁度20以上の日数（日）
H22	31
H23	36
H24	141
H25	96
H26	80
H27	71
H28	49
H29	80
H30	88
R1	44
R2	58
R3	34
R4	17
R5	31
R6	27

災害前 災害後

熊野川と北山川の合流点

北山川
熊野川

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進

提言
内容

木津川・服部川・柘植川および名張川の直轄河川改修事業について、「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定するとともに、引き続き重点的・集中的に対策を講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

川上ダム・木津川上流直轄河川事業

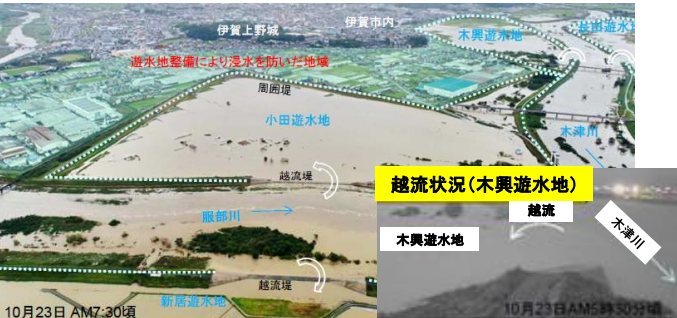
【現状】

■ 3点セットで「治水安全度の向上」を図る



【上野遊水地の効果】

■ 平成29年10月の台風21号による洪水では、上野地区において約160haの浸水面積、約760戸の浸水戸数の被害を解消!



【川上ダムの取組】

■ 令和5(2023)年
4月から管理に移行
※試験湛水継続中



【川上ダムの課題】

■ **引き続き本運用と同等の効果的な運用を!**

【木津川等河川の取組】

■ 河道掘削・引堤の推進

服部川河道掘削 三田地区



浅子川水門 新設



【木津川等河川の課題】

■ 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画(変更)に基づき、気候変動の影響等を踏まえたさらなる河川整備が必要!

■ **さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川(三田地区)における引堤の推進を!**

名張川直轄河川事業改修

【現状】

■ 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業(I期)の推進



【効果】

■ 令和元年東日本台風では、河道掘削・樹木伐採の実施により、**約0.4mの水位低減効果**を発揮し、溢水を回避!

黒田橋 架替工事



【課題】

■ 上流ダム群(青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム)が本来有している洪水調節機能を発揮させるには、名張川の事業推進が必要!

(事業進捗率 約68%(令和5年度末))

■ **さらなる治水安全度向上のため、川を生かした地域づくりの核となる名張川の引堤・河道掘削の推進を!**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川水系直轄砂防事業の推進

提言
内容

木津川水系直轄砂防事業について住民の安全と交通機能確保のため**事業推進**を図ること。



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 流域治水の取組の推進への支援

提言	1 流域治水プロジェクトに位置付けた治水対策 を推進するため、 予算を重点的に配分 すること。
内容	2 流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外の取組 を推進するため、 財政支援制度を創設 すること。
	3 市町が取り組む 下水道事業による集中的な浸水対策 に必要な 財政支援 を行うこと。

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1. 治水対策予算の重点的な配分

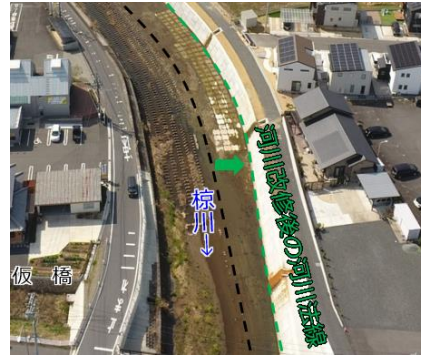
【現状】

- 流域治水の取組を支援するための予算が十分に確保できず、取組を強力に推進することが困難
 - 本川の水位低下に大きく寄与する河道拡幅（引堤）や河道掘削が進まない

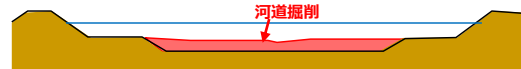
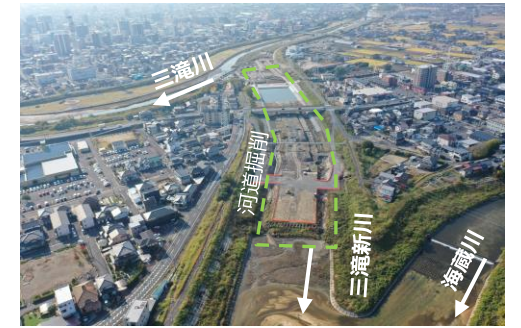
【課題等】

- 流域治水プロジェクトに位置付けた治水対策**を強力に推進するため、**予算の更なる重点配分が必要！**

河道拡幅（引堤）の例：棕川（亀山市）



河道掘削の例：三滝新川（四日市市）



2. 河川管理者以外の取組への財政支援制度の創設

【現状】

- 河川管理者以外が行う取組については、施行者にメリットが少ないため、取組を展開していくことが困難
 - 田んぼダムや農業用ため池の活用等は**治水効果がある**ものの施行者にメリットが少ないため、取組が進まない
(例：田んぼダムへの支援額：1000m2当り400円)

田んぼダム堰板の例



【課題等】

- 流域治水プロジェクトに位置付けた河川管理者以外が実施する治水効果のある取組**について**財政支援ができる制度が必要！**

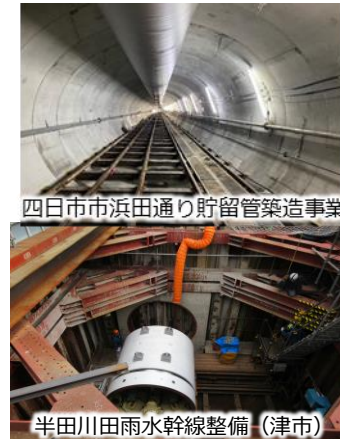
3. 下水道事業による集中的な浸水対策への財政支援

【現状】

- 令和6年台風第10号により県内で豪雨が発生したが、四日市市では近年完成した貯留管が初めて満水になり効果を発現
- 雨水幹線整備中の市町においても、豪雨による浸水被害が発生

【課題等】

- 浸水対策を強力に進めるためには、雨水幹線等の早期整備に向けて**引き続き財政支援が必要！**



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援



提 言 内 容	1 気候変動を踏まえた河川整備基本方針・河川整備計画の見直しに係る業務を「国土強靱化実施中期計画の策定方針（案）」に基づき財政支援の対象とすること。 2 海岸保全基本計画の変更について技術支援を行うこと。
------------------	--

気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

1 河川整備基本方針・河川整備計画の見直し

【現状】

- 優先的に河川整備計画の見直しを行う6河川を選定
- ・員弁川 ・海蔵川
- ・三滝川 ・安濃川
- ・岩田川 ・三渡川

■ 河川整備計画の見直しに係る業務は交付金制度の対象外

【課題等】

- 気候変動の影響を踏まえた河川整備計画の見直し業務を「国土強靱化実施中期計画の策定方針（案）」に基づき、財政支援の対象に！

熊野灘

- 一級河川（指定区間外）※大臣管理区間
- 一級河川（指定区間）※県管理区間
- 二級河川（主な河川）

2 海岸保全基本計画の変更

- 令和3(2021)年度の新規制度で交付金で支援する制度が設立された。

【課題等】

- 河川計画との整合について技術支援が必要

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策の推進への支援

提言 内容	能登半島地震の液状化等による被害を踏まえ、南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い河川・海岸堤防や水門・樋門などの地震・津波対策を加速化させるための予算を確保すること。
----------	--

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は80%程度



地震・津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮・侵食対策に加えて地震・津波対策を実施するには
既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり

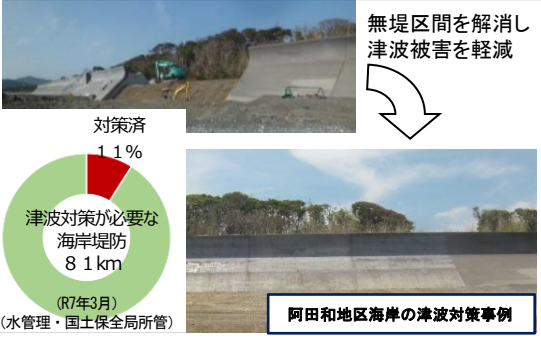
- ・伊勢湾沿岸〔三重県区間〕（令和5（2023）年3月）
 - ・熊野灘沿岸〔三重県区間〕（令和7（2025）年3月）
- に高潮浸水想定区域を指定
- ・堤防背後住民らの関心の高まり

【河川・海岸事業】ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策を実施



【海岸事業】

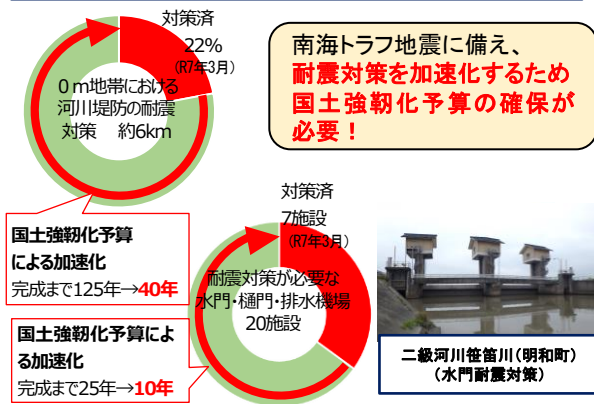
短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施



県南部では、津波が最短2分で到達することから、避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要！**

【河川事業】

津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援



提 言 内 容
流域における **インフラ老朽化対策**を推進するために **必要な予算を確保**すること。また、**伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しい**ことから、**河川堤防・護岸の老朽化対策についても国が財政支援を行う**こと。

災害リスクに備えた着実な老朽化対策の推進

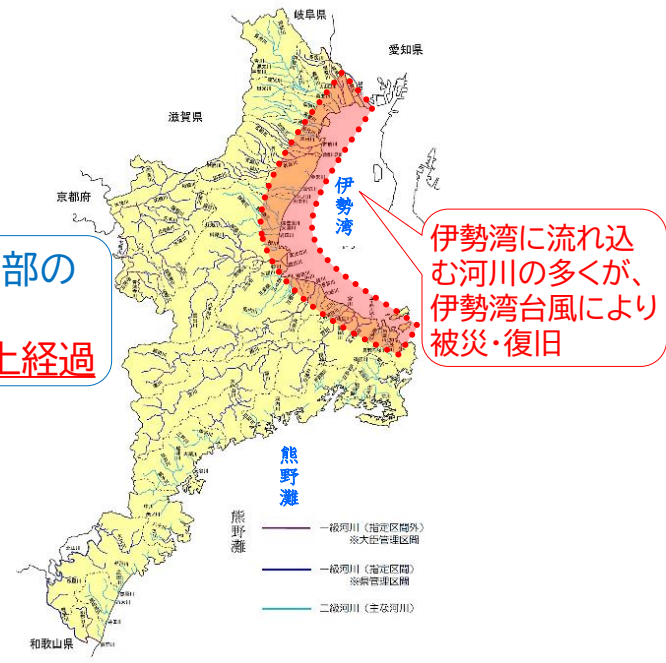
【現 状】

三重県には伊勢湾台風（昭和34年）災害復興により、伊勢湾沿岸部の人口密集地を中心に整備された河川堤防（約50km）等、**昭和30年代から昭和50年代に建設された河川堤防・護岸が多く存在**する



老朽化による変状

人口が集中する河口部の河川堤防の多くが、すでに**築後60年以上経過**

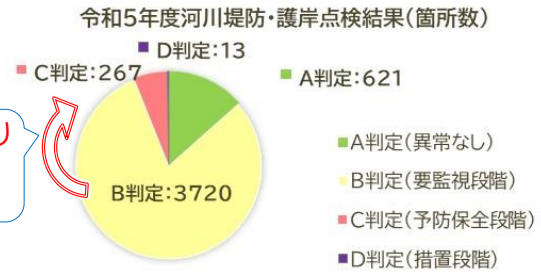


【課 題】

今後、河川堤防・護岸の老朽化が進行すると、**予防保全段階（C判定）、措置段階（D判定）となる箇所が加速度的に増加する恐れ**
三重県の令和6年度の河川堤防・護岸の修繕にかかる予算（県単独維持修繕）は約2.5億円であり、**県単独では十分な予算措置が困難**

切迫する南海トラフ地震や、気候変動に伴う記録的豪雨の発生など、**災害リスクに備えた計画的な予防保全型メンテナンスを推進するため、河川堤防・護岸の老朽化対策に対する安定的な財政的支援が必要**

老朽化の進行によりC、D判定が加速度的に増加



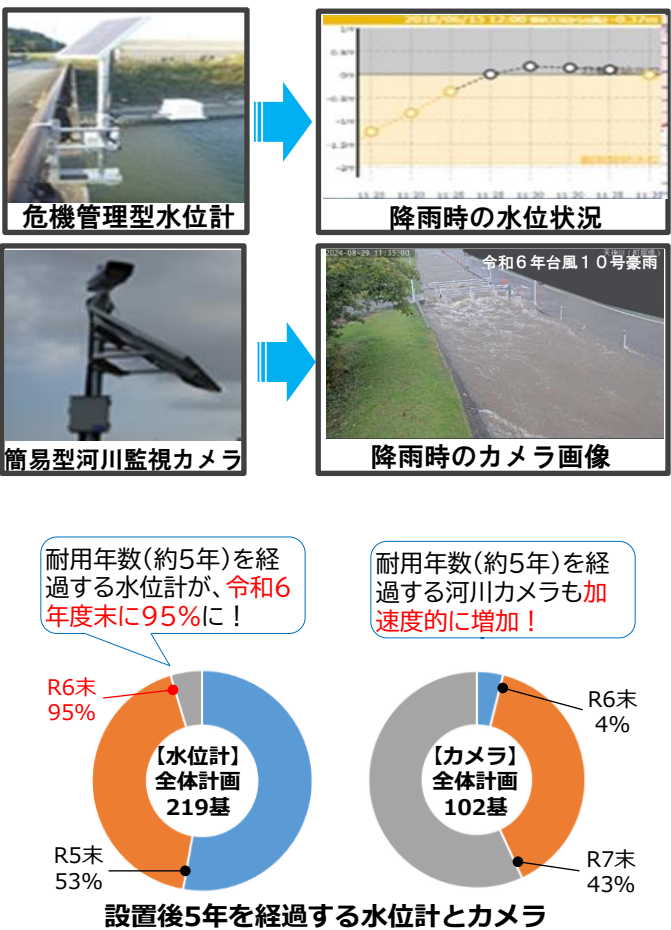
3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進

提言	1 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの耐久性の向上 を図り、更新に係る 財政支援制度を創設 すること。
内容	2 河川管理の効率化・高度化に向け、河川台帳のデジタル化を推進するために必要な 財政支援を行う こと。

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ

- 【国の取組】**
- 水管理・国土保全局の革新的河川技術プロジェクトにより、**従来品よりコンパクトで安価な危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラを開発**
- 【現状】**
- 県は、危機管理型水位計216基、簡易型河川監視カメラ88基を設置（R7.3現在）
 - 今後の気候変動も踏まえ、住民への情報提供や管理者等の即時対応を強化する必要がある
 - ICTを活用した河川観測体制強化として、令和4年3月に「河川DX中期計画2022～2026」を策定
 - **令和6年8月の台風10号豪雨では、迅速な河川状況（増水・溢水）の把握に寄与。**
- 【課題等】**
- 設置から一定期間が経過したが、更新時期を迎えても**支援する補助メニューが無い**
⇒ **施設を維持するためには、耐久性の向上を図るとともに、更新を支援する制度が必要**



河川管理の効率化・高度化

- 紙資料による確認** → **システムで効率UP**
- 【現状】**
- 占用物件や河川区域の確認作業や、過去の点検記録の把握は、紙資料では非効率である
 - 成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり手間と予算を要する
 - 台帳等のデジタル化を推進するためには、**予算確保が必要**
- 【課題等】**
- 台帳のデジタル化に向け、点群や簡易写真等を活用しやすくするよう、**規定の緩和を図ることが必要**
 - **河川管理の効率化・高度化**に向け、台帳等のデジタル化を推進するためには、**財政支援が必要**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 土砂災害防止のためのインフラDXへの支援

提言
内容

土砂災害警戒区域指定などに資する地形図の高精度化、砂防指定地図及び施設台帳等のデジタル化など
砂防事業におけるインフラDXの取組を加速できるよう、国からの**財政的な支援**を拡充すること

土砂災害警戒区域指定に用いる数値標高モデル等の 高精度な地形情報を活用した流域管理

【現状】

土砂災害対策を進めるための流域管理

- ・土砂災害警戒区域の二巡目調査
- ・土砂・洪水氾濫対策計画の策定
- ・山地での危険な土地改変の監視

⇒**広域をカバーする高精度な地形情報が必要**

【課題】

- ・県内の高精度地形情報を含んだ地図の範囲は、まだ限定的

⇒高精度地形情報を収集し、土砂災害防止法に基づく基礎調査を全域で進める

- ・通常の交付金事業の補助率 $1/2$ に比べ基礎調査費の補助率は $1/3$ と低い。
- ・基礎調査に要する費用は約 12 億円（内県費は約 8 億）に上る

※二巡目調査（R3～R8）における本県での試算額

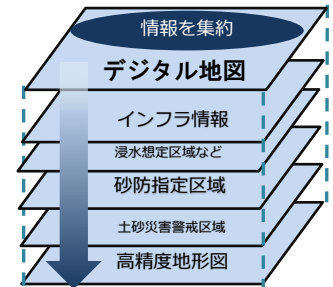
**調査費用が
県財政を圧迫！**

土砂災害防止法に基づく基礎調査を迅速かつ確実に進めるための支援が必要

砂防施設台帳等のオープンデータ化

砂防指定地図
台帳など膨大な紙資料

様々な情報を一元化した
デジタル地図の作成で効率UP



【現状】

- ・砂防指定地図等は紙資料のものがまだ多く、指定時の公図と現況地形、地番等が整合せず**指定範囲が不明確な場合が多い**
- ・インフラデータ、様々なハザード情報も**つながりが無く、それぞれを十分に活用できていない**

【課題】

- ・指定範囲の確定に必要な、境界確定等の**現地調査が必要**
- ・台帳等のデジタル化を進め、様々なハザード情報と一元化した**システムが必要**

これらの取り組みを支援する予算制度が必要！

- ・土砂災害防止法基礎調査費にかかる補助率かさ上げ等の**支援が必要**
- ・高精度な地形図作成や諸情報のデジタル化を支援する**予算制度が必要**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 上下水道の地震対策および老朽化対策推進、下水道の整備への支援

提言 内容	1 能登半島地震の教訓をふまえ、避難所など重要施設に接続する上下水道の機能確保に向け、 地震対策 が推進できるように 予算を確保 すること。
	2 管路に起因する道路陥没等の防止を図り、持続的な上下水道機能を確保する計画的な 老朽化対策 が推進できるように 予算を安定的に確保 すること。
	3 未普及地域の早期解消 に向け、整備推進のための 予算を確保 すること。

1、2 上下水道の地震対策および老朽化対策の予算確保

現状

重要施設に接続する管路等の耐震化率
(令和5年度末)

(上水道)		(下水道)	
管路(適合率)	26.0%	管渠	58.0%
浄水施設	69.0%	処理場	56.0%

※沈殿・ろ過・消毒施設のく体が対象 ※揚水・沈殿・消毒施設のく体が対象

地震対策を必要とする施設が多数存在する

現状

老朽化した管路の延長(令和5年度末)

(上水道)耐用年数(40年)を経過した管路延長
5,205/17,543km(全延長)

(下水道)耐用年数(50年)を経過した管渠延長
261/7,939km(全延長)

多くの施設が、更新時期を迎えている

地震対策の推進

【上下水道耐震化計画】
接続する上下水道管路の耐震機能が確保されている重要施設※の割合 (8/437施設) (53/437施設)
※病院、避難所、市役所など

現在 1.8% → 5年後の目標 12.1%

上下水道一体となった耐震化事業が必要となる箇所(津市)

※令和7年度創設の個別補助対応

中央浄化センター(急所)
片田浄水場(急所)
津市役所
極楽ポンプ場
下水道排管ルート耐震化率2.0%

上下水道が連携する地震対策が急務

老朽化対策の推進

上下水道管の点検・調査

(上水道) 水管橋点検状況 (下水道) 管路点検状況

上下水道管の改築

(上水道) 老朽管の布設替 (下水道) 管更生工法

老朽化施設の計画的な改築が必要

3 下水道の未普及解消に向けた予算確保

現状

下水道処理人口普及率(令和5年度末)

全国平均 81.4%

本県 61.0%(全国第37位)

本県の下水道普及率は、大幅に遅れている

下水道未普及地域の早期解消

県内23市町が下水道を供用しており、うち12市町が未普及解消に取り組んでいる

取組事例
下水道整備重点化事業の活用

中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)津北部第13処理分区(津市)

重点化計画エリア(一部)
交付対象範囲

計画策定により面整備の交付対象範囲が4割拡大

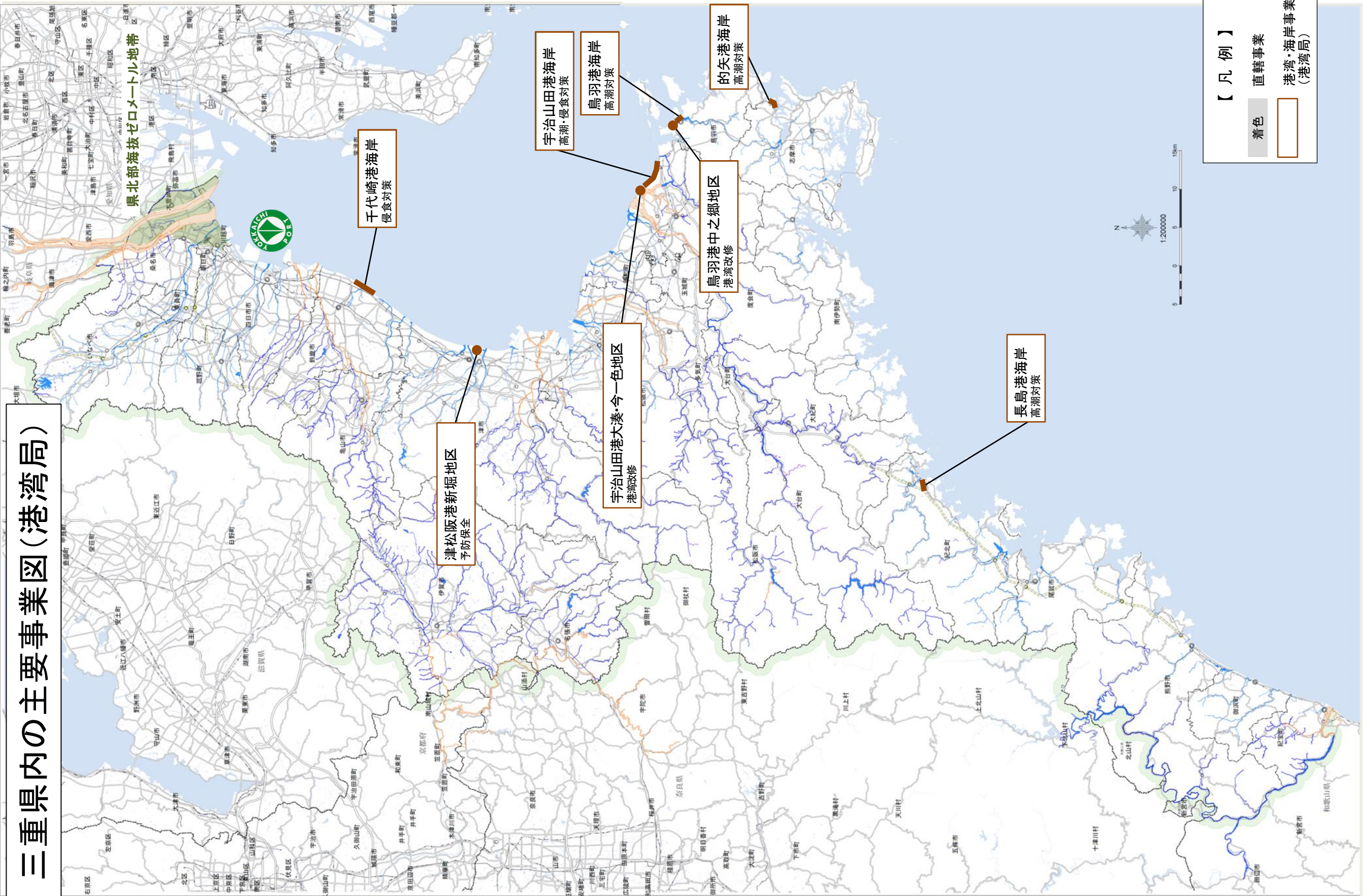
本事業の活用により整備が加速
整備率 0%(H30)→100%(R5)

津市の市街化区域下水道整備率 61.2%(R5年度末)

※その他に伊勢市、桑名市、鈴鹿市でも実施中

**未だ、市街地においても下水道整備が急務
未普及地域の早期解消に向け予算確保が必要**

三重県内の主要事業図(港湾局)



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

三重県の港湾脱炭素化の推進、港湾の利活用による地域活性化の支援

提言内容	地域の港湾で取り組んでいる 脱炭素化の推進 、 地域産業 、 観光の活性化 の実現に向け、 港湾計画変更業務 へのさらなる 財政支援 を行うこと。
------	--

三重県港湾みらい共創本部

令和4年度に港湾に係る課題への対応を目的に部局横断組織として設置し、現在、3つのモデル港（津松阪港、尾鷲港、鳥羽港）を選定し、3つのテーマ（脱炭素化、地域産業活性化、観光活性化）に対して様々な取組計画のとりまとめているところ。

共創本部での取組検討の中で、船舶大型化への対応や浚渫土砂の処分先の確保などの中長期的な問題の解決、脱炭素化や洋上風力発電基地港など新たな港湾利用に向けた取組みの必要性が判明

◎共創本部の3つのテーマ

- 港湾の脱炭素化
- 地域産業活性化
- 観光活性化

中長期的課題の解決
新たな取組の必要性



- 今後、これらを実現していくために、**港湾計画の変更手続きが必要**
- 業務の大半の費用は県単独費で賄うため、変更業務の長期化により港湾を利用した街づくりや企業誘致の機会を逸する懸念

港湾利用者のニーズを的確に取り込んだ港湾整備を進めるため、港湾計画の変更業務に対するさらなる財政的支援が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援

提言 内容	1 能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、港湾施設の地震対策の予算を確保すること。 2 能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い海岸保全施設の地震・津波対策の予算を確保すること。
------------------	--

地域の産業・経済を支える港湾施設の地震対策

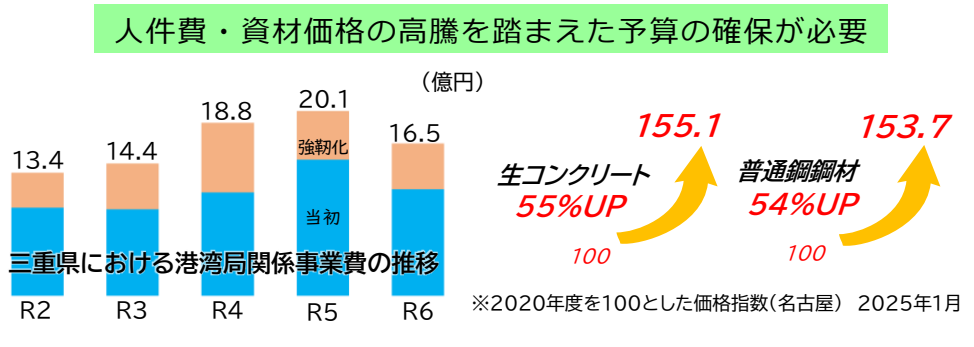
大規模地震時の緊急輸送確保が必要

鳥羽市 北牟婁郡 紀北町

鳥羽港 中之郷地区 長島港 西長島地区

防波堤改修事業 耐震強化岸壁 緊急輸送道路

防災拠点となっている耐震強化岸壁を改修 耐震強化岸壁を守る防波堤を改修



地震対策を強力に推進できるよう**予算の確保が必要**

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

●南海トラフ地震
今後30年以内の発生確率は80%程度！
※令和7(2025)年1月、国の地震調査委員会

●令和6年8月8日
南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表！

<三重県で想定される被害>
死者数 約4万人、経済被害額 約2.1兆円。
県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

<海岸堤防強靱化対策が必要>
津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。

津波避難対策特別強化地域
津波が短時間(20分以内)に襲来する海岸

桑名市 四日市市 鈴鹿市 千代崎港海岸 津市 松阪市 伊勢市 鳥羽市 宇治山田港海岸 鳥羽港海岸 志摩市 的矢港海岸 尾鷲市 長島港海岸 熊野市

□ 高潮・侵食対策実施海岸 5海岸
■ うち堤防強靱化対策実施海岸 3海岸

海岸堤防強靱化対策の整備事例
宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止

対策① 対策② 対策③

対策後

津波が海岸堤防を越流しても…堤防が破壊されず粘り強く効果を発揮

津波 波返し 天端被覆 裏法被覆 耐震対策 裏法基礎 裏法尻部

後背地の浸水被害を低減

地震・津波対策を強力に推進できるよう**予算の確保が必要**

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾等における放置艇対策推進への支援

- | | |
|----|--|
| 提言 | 1 放置艇の発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築に関すること。 |
| 内容 | 2 一般海域を含めた海域に対する放置艇対策への支援制度、予算措置の拡充に関すること。 |
| | 3 各水域管理者が情報共有、広域的な対策を行う仕組みの構築に関すること。 |

放置艇の発生を抑制する対策制度の創設



他から持ち込まれた所有者不明の放置艇(浜島港港湾区域)

現 状

所有者不明の船舶が他から持ち込まれ放置され、港湾管理者が撤去せざるを得ない実情

行政代執行 賀田港(H30)、浜島港(R6)
簡易代執行等 賢島港(H27)、宇治山田港(R4.5)

提 言

船舶の保管場所の確保を義務付ける制度や船舶購入時に所有者があらかじめリサイクル料金を負担する廃船デポジット制度の創設、小型船舶登録法の強化等、発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築

放置艇の発生を抑制する対策制度が必要

一般海域を含めた支援や予算措置の拡充



放置艇から油漏れが発生(浜島港周辺一般海域)

現 状

港湾区域周辺の一般海域においても船舶が放置、災害時に海上輸送等の支障や、油漏れによる漁業等へ影響

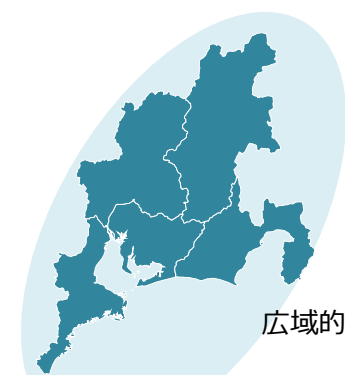
浜島港周辺、賀田港周辺の一般海域に放置

提 言

一般海域に放置させない実効性の高い対策制度や一般海域(国有財産)管理における支援、一般海域も含めた海域における放置艇の撤去への予算措置の拡充

一般海域を含めた支援や予算措置拡充が必要

広域的な対策の仕組み構築



広域的な連携強化

現 状

異なる管理水域から船舶を移動し放置する事案もあり、地理的に放置しやすい場所へ放置艇が集中する事態を危惧

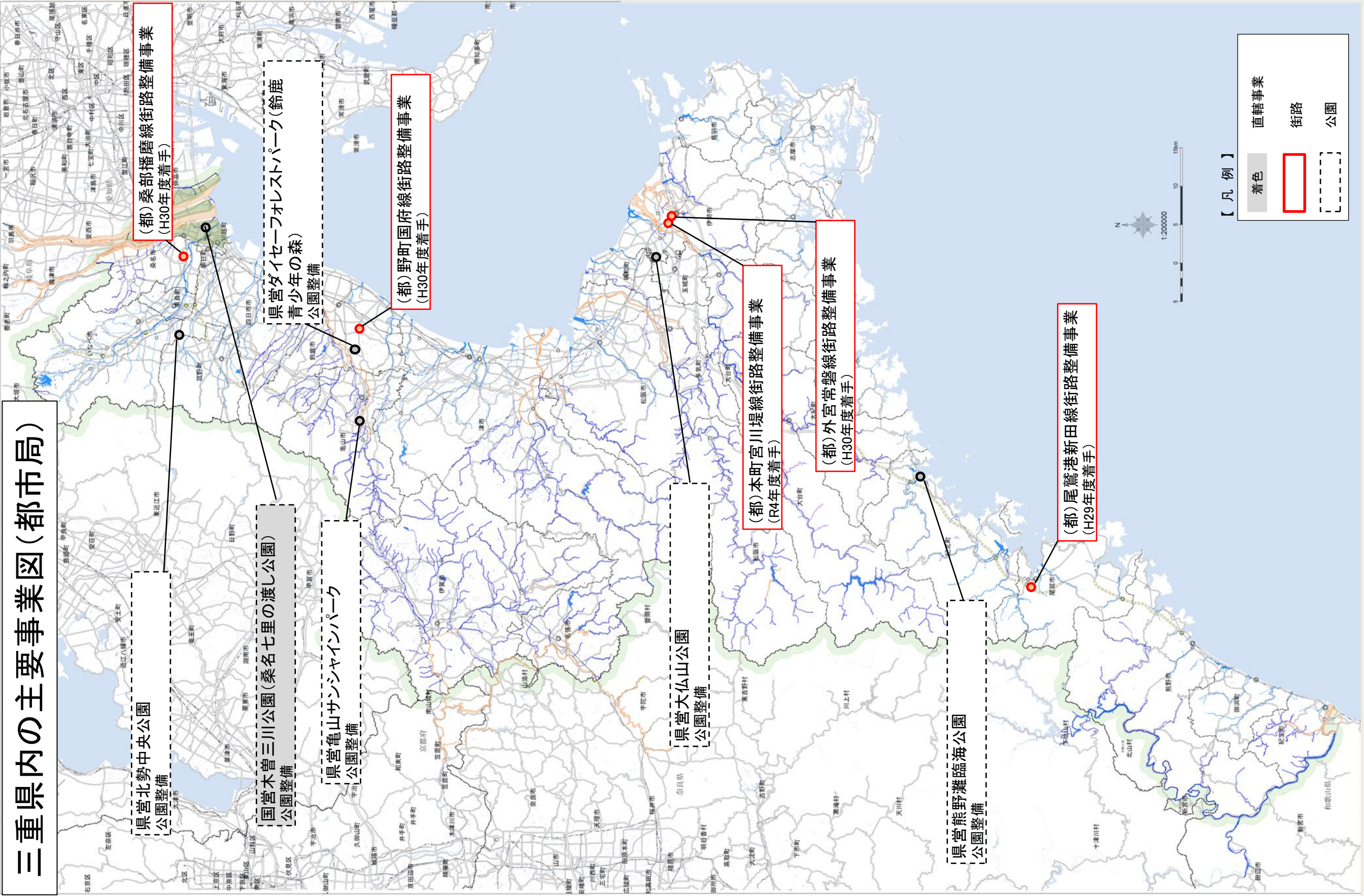
浜島港、賀田港へ管理水域外から放置

提 言

R6.3「三水域(港湾・河川・漁港)におけるプレジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」に掲げる都道府県の枠を超えた情報の共有と対策の連続性として広域的な対応が重要であり、対応が可能となる仕組みの構築

広域的な対策の推進が必要

三重県内の主要事業図(都市局)



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

提言 内容	国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、 七里の渡し地区の早期工事着手 を図ること。
----------	--

●「桑名七里の渡し公園」周辺は歴史観光スポットが集積

架け替え工事が進む 伊勢大橋
▲完成イメージ図
▲桑名市HPから引用
自由通路が完成した 桑名駅
▲桑名市HPから引用
立坂神社
六華苑
河川
諸戸氏庭園
桑名七里の渡し公園【住吉地区】
R2(2020)年度全面開園
桑名石取祭
ユネスコ無形文化遺産
七里の渡し跡
桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】
早期工事着手を!!
地理院タイルを加工

まちづくりと一体となった歴史公園整備に係る予算確保が必要！

●水辺空間と一体となったにぎわい創出の拠点づくり

都市・地域再生等
利用区域
R6(2024)年3月指定

アウトドア体験
飲食店の出店
七里の渡し跡
一体的に利活用
桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】
早期工事着手を!!
地理院タイルを加工

R6(2024)年3月
揖斐川右岸約1.8kmが、水辺空間を生かした商用利用等が可能となる
都市・地域再生等利用区域に指定！

水辺 と 公園 の一体利用により
憩いと賑わいの場を創出！

▲桑名市かわまちづくり協議会 水辺空間活用計画(案)から引用

水辺空間の利活用に向けて、交流の場となる公園整備が急務！

●公園の整備効果を広域的に波及させる取組

R6(2024)年5月
木曾三川流域のポテンシャルの高さやサイクルツーリズム推進の重要性などを語り合う首長等の集い開催

木曾三川を活用したサイクルツーリズムを推進する
首長等との集い
国土交通省資料から引用

木曾三川の沿川は
気軽に走れて
魅力的なスポットが
いっぱい!!

サイクルツーリズムによる地域活性化の拠点となる公園整備の推進を！

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援

提言 内容	交流・連携の拠点となる 都市公園の整備・老朽化対策 に必要な 予算を確保 すること。 地域の防災機能向上に資する 避難地等の整備 に必要な 予算を確保 すること。
----------	--

都市公園 交流・連携の拠点となる都市公園の整備

●大仏山公園／三重県



子どもや子育て世代の新たなニーズへの対応

芝生広場

多目的広場

管理棟

飛球リスクへの対応

幼児向け遊具広場(現況)

野球場

硬式野球の二重への対応

大型複合遊具とインクルーシブ遊具

地形を生かした芝生広場

安全なエリアに幼児向け遊具広場を移設

硬式野球もできる野球場

イベント広場

管理棟において子育て機能を強化

キッズトイレ

授乳室

誰もが使いやすいトイレ

スポーツ交流や子育ての拠点としてリニューアル

●国市浜公園／尾鷲市



くにしのはま

●国市浜公園／尾鷲市

野球場

キッズパーク

令和6(2024)年9月工事契約締結！

令和8(2026)年4月完成予定

東紀州地域の各市町と連携しスポーツ交流の拠点として整備

大仏山公園(三重県)

山崎運動公園(熊野市)

くにしのはま国市浜公園(尾鷲市)

防災公園

熊野スカイパーク球場(熊野市)

スポーツ交流を推進

スポーツ交流や子育ての拠点となる公園整備に係る予算確保が必要

都市公園 都市公園の老朽化対策

例) ダイセーフオレストパーク(鈴鹿青少年の森)／三重県



対策前

屋根部材の破損

立入禁止

立入禁止

対策後

令和6(2024)年10月完成

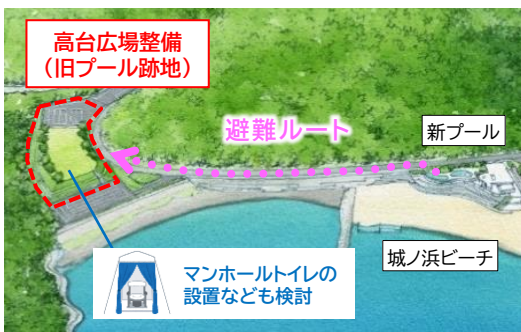
老朽化により、休憩施設が利用できない状態

長寿命化計画に基づく計画的な対策により安全・安心を確保

公園施設の計画的な修繕・更新に係る予算確保が必要

都市防災 地域の防災機能向上に資する避難地等の整備

●熊野灘臨海公園／三重県



高台広場整備(旧プール跡地)

避難ルート

新プール

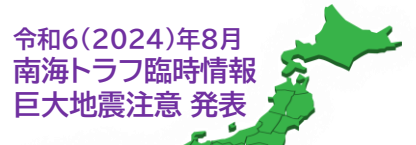
マンホールトイレの設置なども検討

城ノ浜ビーチ

多くの観光客が訪れる集客施設の近くに、安心して避難できる高台広場の整備が急務！

地域の防災機能向上に資する避難地等の整備に係る予算確保が必要

令和6(2024)年8月南海トラフ臨時情報巨大地震注意発表



人気の施設「城ノ浜プール＆ビーチ」では避難経路等を周知しながら営業

令和5(2023)年7月完成

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援

提言 内容	1 大規模自然災害への備えとして、 緊急輸送道路の無電柱化 に必要な街路整備の 予算を確保 すること。 2 通学路等の安全対策 に必要な街路整備の 予算を確保 すること。
----------	--

街路 緊急輸送道路の無電柱化

- ・ 千葉県の令和元年 房総半島台風では、**約2千本の電柱が倒壊!**
- ・ 石川県の令和6年 能登半島地震では、**約3千本の電柱が倒壊!**

停電の長期化、通信障害、道路閉塞など災害応急対策への支障により住民生活に甚大な影響!

発災後の緊急輸送や災害応急対策等を行う緊急輸送道路の機能確保のため、無電柱化を推進する必要がある

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要

令和6年能登半島地震による電柱倒壊の様子(石川県)

出典:北陸電力送配電HP

(都)本町宮川堤線 (R8継続)

小保

前回の神宮式年遷宮の祭事「お木曳き」

(都)外宮度会橋線 (事業完了)

(都)外宮常磐線 (R8継続)

外宮周辺(伊勢市)で整備が進む緊急輸送道路の無電柱化

【凡例】
事業中箇所: 赤線
実施済み箇所: 黒線

市道同本吹上線 (伊勢市事業中)
第3次緊急輸送道路
宇治山田駅

伊勢神宮(外宮)

(都)本町宮川堤線(R4~R14) 第3次緊急輸送道路

(都)外宮常磐線(H30~R10) 第3次緊急輸送道路

(都)御幸道路(和歌山県) 第1次及び第2次緊急輸送道路

令和15年の伊勢神宮神事「第63回式年遷宮」に向けて外宮周辺の無電柱化の完了を目指す

街路 通学路等の安全対策

市街地の通学路等は、歩行者の利用が多く、車両の通行も多いが、歩道が未整備となっている箇所があり、歩行者の安全性が確保されていない

歩行者の安全性を確保するためには、歩道を整備し車両との動線を分離する必要がある。整備には、連続立体など大規模な構造物も多く、工事に多額の予算が必要

(都)野町国府線(鈴鹿市) (R8継続)

通学路等の安全確保が課題

(都)桑部播磨線(桑名市) (R8継続)

連続立体

至桑名I.C

国道421号

至桑名市街

三岐鉄道

県道星川西別所線

在良小学校

新通学路

令和7年度一部供用開始(予定)

令和7年度一部供用開始(予定)

員弁川

県道桑名大安線

通学路等の安全確保及び渋滞の緩和が課題
用地買収が99%完了し、本格的に本線工事着手へ

令和5年5月一部供用開始

提言	1	ゆとりある「駅まち空間」の形成に必要な予算を確保すること。
内容	2	ウォーカブルな空間の形成に必要な予算を確保すること。

街路 ゆとりある「駅まち空間」の形成
(都市・地域交通戦略推進事業)

- ・駅前広場の交通動線が錯綜
- ・駅周辺に人が集う空間が不足
- ・バス乗り場が分散

利便性・快適性・安全性
の高いゆとりある駅まち
空間の形成をめざす

リージョンコアYOKKAICHI地区
近鉄四日市駅周辺（四日市市）R8完成予定

都市再生 ウォーカブルな空間の形成 (まちなかウォーカブル推進事業)

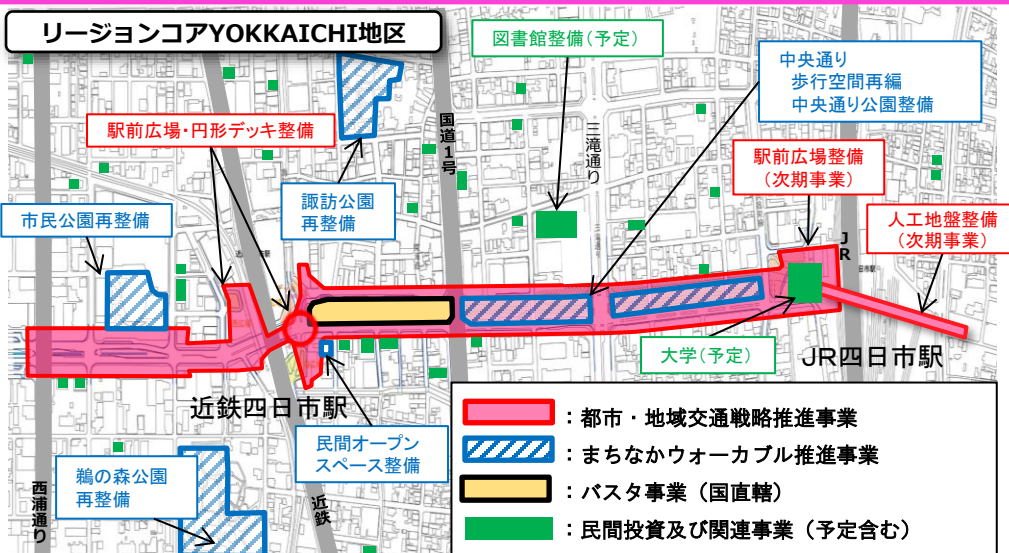
人口減少、生産年齢人口の減少により、市街地の活力が低下

市街地に人が集まる
動機や居心地の良さ
が必要

リージョンコアYOKKAICHI地区
中央通り（四日市市）R7完成予定

※四日市市 熊野市 伊勢市 の3市で事業実施中

リージョンコアYOKKAICHI地区



事業スケジュール（工事期間）

[illegible]

**令和6年11月実施
モビリティ実証実験**
多様なモビリティで
延べ738人が市内を移動



電動キックボード試乗会
延べ170人が体験



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援

提言 内容	1 地域建設企業が健全で安定的な経営を続けるため、直轄事業において 地域建設企業への受注機会の確保 を図ること。
	2 生産性向上等の社会的要請に応えるために、 一般管理費率の見直しや、補助の創設を行う こと。
	3 工事契約後の 資材価格高騰による受注者負担を軽減 するため、 スライド条項運用マニュアルを見直す こと。

地域建設等の維持(品確法)

地域建設業の状況

- ✓ 地域建設業の多くが公共工事に依存しておりその経営力は地域の公共事業費に大きく影響される
- ✓ 県内では、新宮紀宝道路などが開通に至ったことから、今後、直轄事業が減少する恐れがある

社会的要請への対応(品確法)

社会的要請の現状

- ✓ 生産性を向上させるため、建設DXやバックオフィス導入など新しい取組を進める必要がある
- ✓ 就業者の高齢化、若年就業者の減少が加速し、担い手確保が急務となっている
- ✓ 温室効果ガスを削減(2013年度比47%)し、脱炭素化社会の実現に向けて建設業における取組が必要

資材高騰分等の転嫁円滑化(建設業法)

資材価格高騰に伴う現状

- ✓ 昨今、生コンをはじめとする主要資材価格が大幅に高騰している
- ✓ 契約後に資材が高騰した場合、スライド条項により契約額を変更するが、請負額の1%は受注者負担となり、その負担が建設企業の経営に影響を与えている

地域建設企業への安定した工事発注の確保

継続的・安定的に**直轄事業量を確保**するとともに、地域の建設業が活躍できる発注方式について検討し、**地域建設企業への受注機会を確保**すること

三重県内所在地企業への発注金額
(中部地方整備局 土木一式工事)

年度	発注金額 (億円)
R1	200
R2	420
R3	280
R4	220
R5	150

社会的要請に応えるための一般管理費率の見直し等

建設現場生産性向上・建設業の担い手確保・脱炭素化社会実現等の社会的要請に応えるための取組に**必要な経費を反映させた一般管理費率とすることや、補助の創設を行う**こと

DX人材の育成や確保に必要な経費

(ICT活用工事講習)

担い手確保の取組

(教育機関と連携した出前授業等による魅力発信。U・Iターン人材や外国人材等の確保に向けた取組)

脱炭素化社会に向けた取組

(中温化アスファルトの県内施工事例)

スライド条項運用マニュアルの見直し

主要資材価格の急激な高騰に伴い、契約後の設計変更時の受注者負担分が大きく経営に影響することから、**受注者の負担が軽減されるようスライド条項運用マニュアルを見直す**こと

生コン単価 例) 三重県尾鷲熊野地区

R3 : 20,200円 → R6 : 32,900円 (1.63倍!!)

インフレスライドの場合

残工事に対する変動前後の差額：A

請負額：出来高工事費 + 変動前残工事費：B

スライド変更額：A - B × 1.0%

受注者負担：残工事費の1%

見直し

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 住宅・避難路沿道建築物の耐震化促進への支援

提言
内容

- 1 耐震性が不十分な**住宅**を解消するため、必要な**予算の確保**と住宅の**耐震改修工事への補助限度額を増額**すること。
- 2 避難路沿道建築物の耐震化促進のため、**建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長**と必要な**予算の確保**を行うこと。

1. 住宅の耐震化促進



耐震改修に係る補助件数

補助件数の大幅な増加

R5・R6年度補助件数

大幅に増加



耐震改修を着実に進めるには
予算の確保が必要

要望1 必要な予算の確保を！

木造住宅耐震化への支援・取組

補助額の拡充 (国・県・市町)

耐震改修工事補助



耐震改修を一層進めるには
自己負担の軽減が必要

要望2 補助限度額の更なる増額を！

要望 住宅の耐震化を促進するため
予算の確保と補助限度額の更なる増額を！

2. 避難路沿道建築物の耐震化促進



要望

耐震化の取り組みを継続して実施していくため
建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長を！

耐震改修等県内事例



要望 まちの安全・安心のために必要な**予算の確保**を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援

- 提言内容
- 1 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。
 - 2 安全な市街地形成のため、**狭あい道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

1. 空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保

現状 (令和5年)

- ・空き家率:三重県 **16.3%**
(全国平均:13.8%)
- ・居住目的のない空き家率:三重県 **9.5%**
(全国平均:5.9%)

問題点

三重県内の
居住目的のない空き家総数が
20年間で**約1.8倍**に増加
⇒**今後更に増加する見込み**

取組

空家対策特別措置法の一部改正を受け、県・市町ともに
空き家対策の取組を強化

取組実績

※下線部はR5(R5の改正空家特措法
で新設された制度

- ・住宅改修:17件(R5) **↑23件(R6)**
うち県外移住者補助上乘せ:**5件(新設)**
- ・非住宅改修:**1件(新設)**

- ・特定空家等除却:25件(R5) **↑49件(R6)**
- ・代執行件数:**5件**(うち緊急代執行**1件**)
- ・財産管理制度活用:**5市町**(累計)
- ・管理不全空家等への勧告:**25件**(R6)

空き家対策総合支援事業

- ・空き家除却事業
- ・空き家活用事業
- ・支援法人の指定
- ・財産管理人選任
請求の予納金 等

空き家活用事業事例(伊賀市)



要望 空き家対策を推進するために**必要な予算確保を!**

2. 狭あい道路解消促進

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保

現状

狭あい道路整備等促進事業を
県内の**11市町**で実施

- ・桑名市 ・鈴鹿市 ・明和町
- ・東員町 ・亀山市 ・玉城町
- ・朝日町 ・津市 ・伊勢市
- ・四日市市 ・松阪市



目標

三重県の狭あい道路整備等促進
事業の計画(第II期)において、
令和6年度～令和10年度までに
46.9kmを整備予定

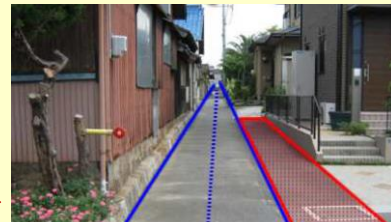
問題点

セツトバック部分が未整備だと
通行上危険



狭あい道路整備等促進事業

- ・測量費
- ・分筆、登記費
- ・工作物等の
除却、移設費
- ・道路後退部分
の舗装工事費



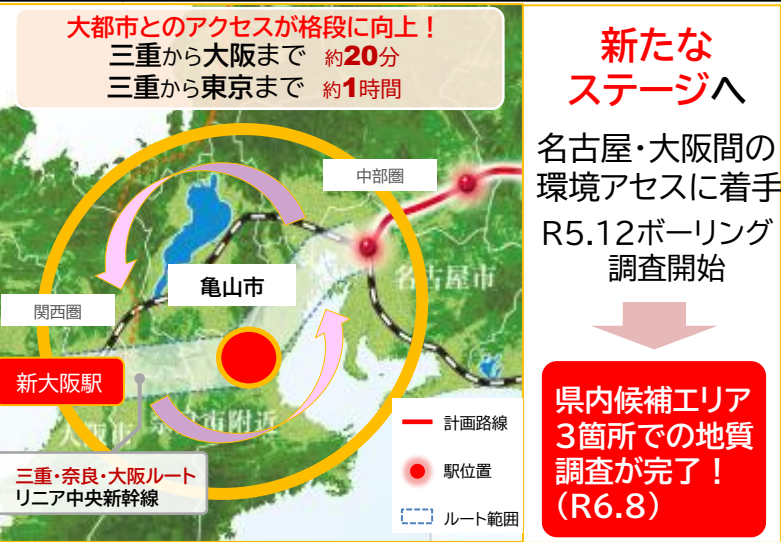
県内事業実施事例(津市)



要望 安全な市街地の形成のために**必要な予算確保を!**

6 リニア中央新幹線の早期全線開業および三重県駅を核としたまちづくりの検討支援

- | | |
|------|---|
| 提言内容 | <ol style="list-style-type: none"> 日本の持続的な発展に向け、その一翼を担う リニア中央新幹線の一日も早い全線開業とリニアインパクトの最大化に向けた支援策を講じること。 リニア開業効果を県内全域に波及させるため、三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化、まちづくりについての検討を支援すること。 |
|------|---|

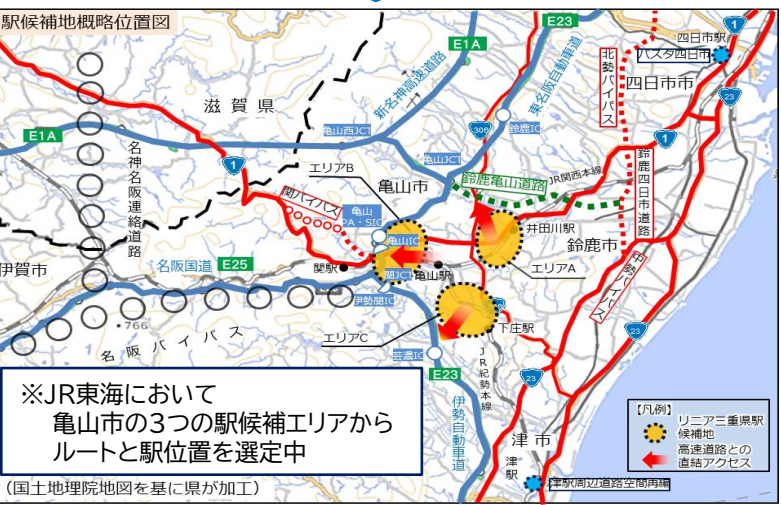


■ 国の力強い支援で最速2037年の全線開業を確実に！

R7.1.6 石破内閣総理大臣年頭記者会見(伊勢神宮)

石破総理のご発言

- ・ リニアはこれからの日本の新しい姿をつくっていく上において必要なもの
- ・ 岸田政権が進めてきた環境整備を更に加速をさせたい
- ・ リニアが早期に開業することで新しい日本が生まれていく
- ・ 政府としてできるような支援はしていきたい



- **名古屋以西の早期開業に向けた三重・奈良・大阪の連携体制の充実を！**
- **リニアとともに歩む三重の「リ・デザイン」への支援を！**
 - ▶ **「みえリニア戦略プラン(仮称)」策定への協力**
 - ▶ **三重県駅を核とした道路・鉄道ネットワークの強化、充実への支援**
 - ・ 三重県駅と高速道路を直結する道路整備や道路ネットワークの強化
 - ・ 県内鉄道ネットワークの強化と既存駅とのスムーズな結節
 - ▶ **三重県駅を核としたまちづくりへの支援**
 - ・ 駅前交通ターミナルの整備や三重を象徴する駅まちデザインの検討、協力

7 津波避難施設整備への支援の充実

提言
内容

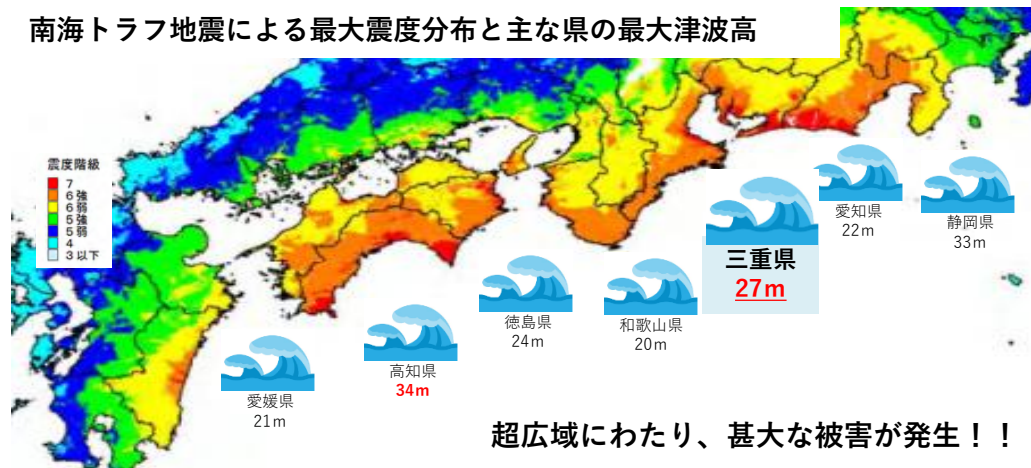
津波避難施設の整備に対する**支援制度を継続**し、必要な予算を確保した上で、**支援制度のさらなる拡充**を図ること。

南海トラフ地震の被害想定見直しと令和6年能登半島地震の発生に伴い、沿岸部においては津波避難施設整備の加速化が必要

【現状】

全国の死者数約32万人のうち、**津波による死者は約23万人**と想定されており、津波避難対策の推進が急務

南海トラフ地震による最大震度分布と主な県の最大津波高



【南海トラフ地震による全国^①の死者数】

建物倒壊	津波	崖崩れ	火災	計	経済被害 220兆円超
約82,000人	約23万人	約600人	約10,000人	約32万人	

中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)」(平成25年3月)

【南海トラフ地震による三重^②県の死者数】

建物倒壊	津波	崖崩れ	火災	計	経済被害 約26.8兆円
約9,700人	約4.2万人	約100人	約900人	約5.3万人	

三重県「三重県地震被害想定調査結果」(平成26年3月)

【課題等】

・津波避難タワー1ヶ所あたり平均約2～3億円

・県内少なくとも15ヶ所の整備が必要

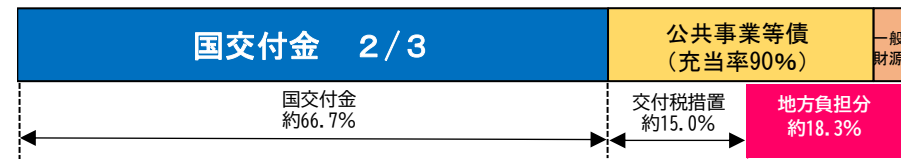
令和6年度：3ヶ所完成

令和7年度：4ヶ所完成予定

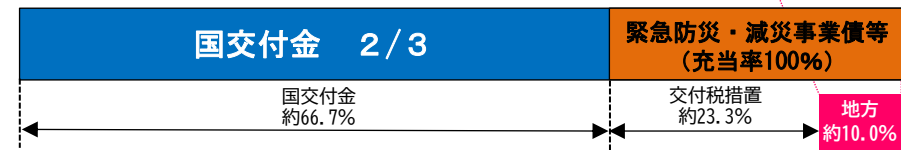


財政規模の小さな市町にとっては、**財政支援制度を活用してもなお財政負担が大きく整備が進まない**ことから、南海トラフ地震に備え整備を加速させるには地方負担の軽減が不可欠

【現状：南海トラフ地震対策特措法＋公共事業等債を活用する場合】



【要望：同交付金＋緊急防災・減災事業債等を活用する場合】



国交付金活用時の地方負担部分に、緊急防災・減災事業債等**交付税措置率の高い地方債を充当可能**とするなど、支援制度のさらなる拡充が必要

東海環状自動車道全線開通を見据え、81号耐震強化岸壁の一部先行利用、令和12年度の全面供用開始に向け、計画的かつ重点的に事業を推進するために必要な予算を確保すること。

北ふ頭に耐震性を強化した水深14mの岸壁整備が必要！

46

8. 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

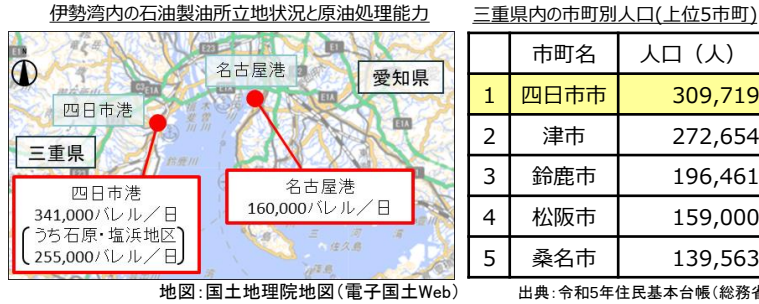
②四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸事業の実施

提 言 内 容 四日市港石原・塩浜地区における直轄海岸保全施設整備事業について、計画的な事業推進を図るため、必要な予算を確保すること。

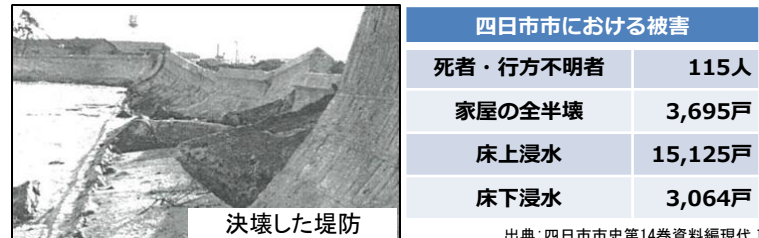
臨海部産業と住宅地が近接する四日市港



産業・人口の集積



伊勢湾台風(S34)による被災状況



施設に近接するパイプライン



- 四日市港背後圏の住民の安全・安心の確保
- 背後産業の競争力保持及び持続的な発展

計画的な事業推進が必要不可欠

※防護区域は、石原地区・塩浜地区における現況の防潮堤に対するL1津波による浸水想定範囲を示したもの(中部地方整備局算出)
資料(鉄道):令和5年三重県統計白書(令和3年度調査値) 資料(道路):令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査結果

8. 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

③カーボンニュートラルポート形成にむけた支援

提言内容 四日市港カーボンニュートラルポート形成に向け、港湾脱炭素化推進計画に掲載の**脱炭素化促進事業等**、特に**脱炭素化推進地区**での取組に対する**新たな財政的支援制度の創設**を図ること。

石油化学コンビナート等を擁し、エネルギーの輸入・供給拠点である四日市港

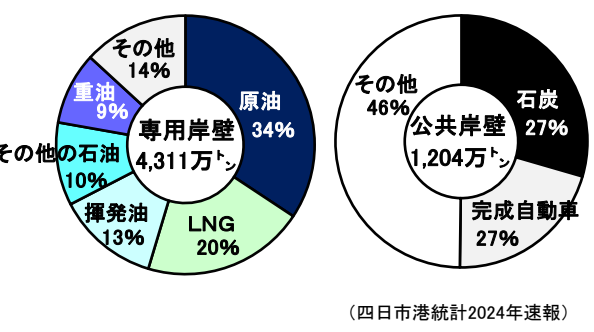
④JERA川越火力発電所 ③第3コンビナート(霞ヶ浦地区) ②第2コンビナート(午起・大協地区) ①第1コンビナート(塩浜地区)

⑤石炭中継・備蓄基地 ⑥LNG基地,LPG基地 ⑦中部電力四日市バイオマス発電所 ⑧JERA四日市火力発電所

脱炭素化推進地区

我が国有数の石油化学コンビナート等を擁する四日市港は、今後、主要なエネルギー源が化石燃料から水素・燃料アンモニア等へ変化しても、我が国における重要なエネルギーの輸入・供給拠点としての役割を果たしていく必要がある

取扱貨物の多くがエネルギー関連貨物



◆バイオディーゼル燃料実証実験の様子



対象の荷役機械 (トップリフター)

給油の様子 (2025.1.16実施)

CNPの形成に向けた取組

2023年11月
「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」設立

2024年3月
「四日市港港湾脱炭素化推進計画」作成・公表

2024年12月
脱炭素化推進地区の指定 **全国初!**

2025年1月
バイオディーゼル燃料実証実験
・荷役機械やひき船を対象に実証実験を実施

2025年3月
「四日市港港湾脱炭素化推進計画」変更・公表
・港湾脱炭素化促進事業の追加
・港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想の追加 等

2025年度以降
協議会を年1~2回開催し、必要に応じ計画見直し

四日市港におけるCNPの形成に向けて取組を推進!!



四日市コンビナートのCN化

知事・市長も自ら参画

◆ 令和5(2023)年度~
➢ 四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会設立

8. 背後圏産業の発展を支え、安全・安心を高める四日市港の整備推進

④港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策等の推進

提 言 内 容 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も継続的に**港湾施設の老朽化対策**および**海岸保全施設の地震・津波・高潮対策**などを集中的に取り組むため、さらなる**予算を確保**すること。

港湾整備事業

老朽化対策 (W27,東防波堤等)

- ▶ 港湾施設の多くが供用から50年以上が経過
- ▶ 老朽化が進行しているため、施設の延命化が必要

緑地護岸整備 (千歳運河)

- ▶ 老朽化した物揚場を改修緑地護岸として利用転換
- ▶ 「みなと」を核とした魅力ある空間の創出が必要

霞ヶ浦地区

W27

【27号岸壁】
梁断面修復

四日市地区

千歳運河

東防波堤

【千歳運河】
緑地護岸整備
完成イメージ

【東防波堤】
上部工更新

海岸整備事業

地震・津波・高潮対策

- ▶ 海岸施設の老朽化対策に加え、切迫する南海トラフ地震に対する住民の安心・安全の確保が必要

【1号地地区】

整備予定箇所

【富洲原水門】

水門補強工

【海岸保全施設の耐震・耐津波対策状況】 **整備率 18.4%** (整備済 L=3.58km 未整備 L=15.86km)

第1コンビナート
○主な立地企業
・三菱ケミカル(株)
・昭和四日市石油(株)
・石原産業(株)

塩浜地区

1号地地区

第2コンビナート
○主な立地企業
・(株)JERA
・KHネオケム(株)
・コスモ石油(株)

富田港地区

富洲原港地区

第3コンビナート
○主な立地企業
・東ソー(株)
・KHネオケム(株)
・東邦ガス(株)

富洲原水門

■ 海岸整備事業実施箇所
■ 石油コンビナート等特別防災区域

==== 四日市港管理組合が所管する海岸保全区域における対策が必要な海岸保全施設(L=19.44km)